

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年3月1日
(第33期) 至 平成23年2月28日

カッパ・クリエイト 株式会社

(E03236)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、仕入及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	23
(4) ライフプランの内容	23
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	23
(6) 所有者別状況	23
(7) 大株主の状況	24
(8) 議決権の状況	25
(9) ストックオプション制度の内容	26
(10) 従業員株式所有制度の内容	27
2. 自己株式の取得等の状況	28
3. 配当政策	29
4. 株価の推移	29
5. 役員の状況	30
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	33
第5 経理の状況	38
1. 連結財務諸表等	39
(1) 連結財務諸表	39
(2) その他	71
2. 財務諸表等	72
(1) 財務諸表	72
(2) 主な資産及び負債の内容	92
(3) その他	94
第6 提出会社の株式事務の概要	95
第7 提出会社の参考情報	96
1. 提出会社の親会社等の情報	96
2. その他の参考情報	96
第二部 提出会社の保証会社等の情報	97

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月31日
【事業年度】	第33期（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）
【会社名】	カッパ・クリエイト株式会社
【英訳名】	KAPPA・CREATE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平林 徹
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16
【電話番号】	048（650）5100
【事務連絡者氏名】	財務担当取締役 中井 鉄太郎
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16
【電話番号】	048（650）5100
【事務連絡者氏名】	財務担当取締役 中井 鉄太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第28期	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月		平成18年5月	平成19年5月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
売上高	千円	62,950,755	61,212,514	50,085,158	77,311,507	87,613,428	92,257,902
経常利益	千円	836,976	1,224,668	2,526,013	5,250,253	5,432,670	4,478,248
当期純利益又は当期純損失(△)	千円	△1,620,264	1,613,633	1,316,706	1,805,667	2,157,514	1,278,031
純資産額	千円	15,043,026	26,530,001	27,725,582	20,231,167	22,637,775	23,418,713
総資産額	千円	45,751,958	55,434,507	53,667,654	62,245,502	59,254,417	60,830,648
1株当たり純資産額	円	891.25	1,144.59	1,190.36	1,085.34	1,189.96	1,219.48
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	円	△96.02	89.22	56.75	87.27	115.71	67.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	80.75	52.46	79.94	112.87	67.41
自己資本比率	%	32.9	47.8	51.7	32.3	38.0	38.1
自己資本利益率	%	△10.0	7.8	4.9	7.6	10.1	5.6
株価収益率	倍	—	19.08	39.82	17.62	15.32	26.98
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	4,180,320	2,699,037	3,834,693	6,536,620	6,878,417	6,608,461
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	△2,669,164	△11,023,643	△1,516,052	△7,852,342	△4,015,881	△7,834,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	△2,720,564	10,233,035	△3,585,682	1,856,977	△7,376,120	△163,827
現金及び現金同等物の期末残高	千円	9,835,911	11,051,120	9,784,079	10,325,334	5,811,749	4,421,783
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	1,002 [6,733]	1,000 [6,445]	978 [6,961]	1,093 [7,850]	1,163 [9,053]	1,177 [9,644]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第28期の当期純損失は主に、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

4. 第30期は、決算期変更により平成19年6月1日から平成20年2月29日までの9ヵ月となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第28期	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月		平成18年 5 月	平成19年 5 月	平成20年 2 月	平成21年 2 月	平成22年 2 月	平成23年 2 月
売上高	千円	60,618,531	60,854,928	50,085,158	74,736,395	83,032,015	87,968,203
経常利益	千円	706,307	1,375,885	2,476,393	5,274,435	5,762,137	4,775,250
当期純利益又は当期純損失(△)	千円	△1,791,064	556,990	1,234,079	2,217,109	1,700,262	1,571,746
資本金	千円	4,194,370	9,429,670	9,545,574	9,551,570	9,551,570	9,551,570
発行済株式総数	株	16,898,650	23,198,650	23,311,950	23,318,650	23,318,650	23,318,650
純資産額	千円	16,201,007	26,631,338	27,741,890	20,538,647	22,571,133	23,527,832
総資産額	千円	44,769,693	55,528,617	53,678,608	58,640,074	55,004,215	57,125,586
1株当たり純資産額	円	959.86	1,148.97	1,191.06	1,108.46	1,188.40	1,233.39
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	35 (-)	15 (-)	20 (-)	35 (-)	40 (-)	25 (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	円	△106.15	30.80	53.19	107.16	91.19	82.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	27.87	49.17	98.15	88.95	82.90
自己資本比率	%	36.2	48.0	51.7	35.0	40.9	41.0
自己資本利益率	%	△10.3	2.6	4.5	9.2	7.9	6.8
株価収益率	倍	-	55.27	42.49	14.35	19.44	21.94
配当性向	%	-	48.70	37.60	32.66	43.87	30.16
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	969 [6,583]	1,000 [6,445]	978 [6,961]	1,016 [7,781]	1,091 [8,961]	1,120 [9,565]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第28期の当期純損失は主に、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

4. 第30期は、決算期変更により平成19年6月1日から平成20年2月29日までの9ヵ月となっております。

2【沿革】

当社の創業者徳山淳和は、昭和48年8月に長野県長野市に「株式会社ジェム・エンタープライズ」を設立し、ショッピング・ストア等への寿司の製造販売と「ミスタードーナツ」のフランチャイズ店の営業を開始いたしました。

昭和53年6月に「株式会社ジェム・エンタープライズ」から寿司部門を分離独立し、当社の前身であります「有限会社長野フーズ」を設立し、昭和54年8月に回転寿司店「かっぱ寿司」第1号店を長野市にオープンいたしました。

その後の昭和58年4月に「有限会社日伸食品」と商号を変更しています。

現在までの沿革は次のとおりであります。

年月	事項
昭和58年8月	有限会社日伸食品（元有限会社長野フーズ）を組織変更し、株式会社日伸食品として設立（この時点の出店数は、長野県下4市に8店舗）
昭和59年11月	関東地区進出第1号店を埼玉県八潮市にオープン
昭和60年4月	長野県上田市に工場・ライスセンター・配送センター建設
昭和61年4月	埼玉県大宮市（現さいたま市）に工場・配送センター建設
昭和63年1月	株式会社ニッシンに商号を変更（この時点で、6県下37店舗出店）
昭和63年2月	大宮本社建設（本社機構を埼玉県大宮市に移転）
昭和63年12月	埼玉県大宮市三橋に工場を建設
平成元年8月	カッパ不動産株式会社を合併
平成3年12月	株式会社ティ・エム・ティの株式を取得し、同社を100%子会社とする
平成4年2月	大宝食品工業株式会社及びその子会社より9店舗買収
平成4年6月	カッパ・クリエイト株式会社（旧株式会社ティ・エム・ティ）を形式上の存続会社とし、実質上の存続会社株式会社ニッシンと合併
平成5年8月	本社を埼玉県大宮市宮原町（現北区宮原町）に移転
平成6年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年1月	株式会社得得の株式を取得し、同社を100%子会社とする
平成8年6月	大阪府大阪市に子会社得得の直営第1号店高見プラザ店オープン
平成8年9月	兵庫県加西市にグループ会社西日本地区の物流拠点となる関西商品管理センターを新設
平成8年11月	株式会社ヨロイより新潟市の2店舗を買収
平成8年12月	埼玉県上尾市に関東商品管理センター並びに上尾工場建設、配送センター、大宮工場移転
平成9年10月	上田工場を閉鎖し、上尾工場に製造機能集約
平成10年11月	グループ会社の事業規模拡大に備えるため大阪府大阪市に関西商品管理センターを移転
平成11年4月	京都府京都市に「かっぱ寿司」ニュータイプ第1号店として伏見店オープン
平成12年3月	神奈川県横浜市に「かっぱ寿司」ニュータイプ首都圏第1号店として戸塚店オープン
平成13年6月	寿司事業最大規模店舗「練馬店」（300席）を東京都練馬区にオープン
平成13年10月	上尾工場増設工事完了
平成15年2月	株式会社家族亭と業務・資本提携の基本合意をする
平成15年5月	KGアセット・マネジメント株式会社（現・連結子会社）を設立
平成15年11月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成16年4月	本社を埼玉県さいたま市大宮区桜木町（現在地）に移転
平成16年6月	関東商品管理センター及び上尾工場増設
平成18年5月	株式会社エーエム・ピーエム・近鉄（現・株式会社エーエム・ピーエム・関西）の株式を取得し持分法適用会社とする
平成19年3月	株式会社ゼンショーと資本業務の提携をし、株式会社ゼンショーの持分法適用会社となる
平成19年5月	株式会社得得（現・株式会社F. デリカ得得）の株式売却
平成19年9月	株式会社家族亭の株式売却
平成19年10月	株式会社ゼンショーと資本業務の提携を凍結
平成20年8月	株式会社エーエム・ピーエム・関西の株式を追加取得し、連結子会社とする
平成20年8月	株式会社ゼンショーと資本業務の提携を解消
平成21年4月	韓国釜山広域市にカッパ・クリエイト코리아株式会社（現・非連結子会社）を設立
平成22年12月	F. デリカ株式会社（現・連結子会社）を設立
平成23年2月	平成23年4月を効力発生日として、株式会社エーエム・ピーエム・関西を吸収合併消滅会社、株式会社ファミリーマートを吸収合併存続会社とする合併契約書を締結

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社4社（連結子会社3社、非連結子会社1社）で構成されており、主に寿司事業を営んでおります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

〔寿司事業〕・・・会社総数3社

（当社、KGアセット・マネジメント株式会社及びカップ・クリエイトコア株式会社）
直営による回転寿司店のチェーン展開を行っております。

〔その他〕・・・会社総数2社

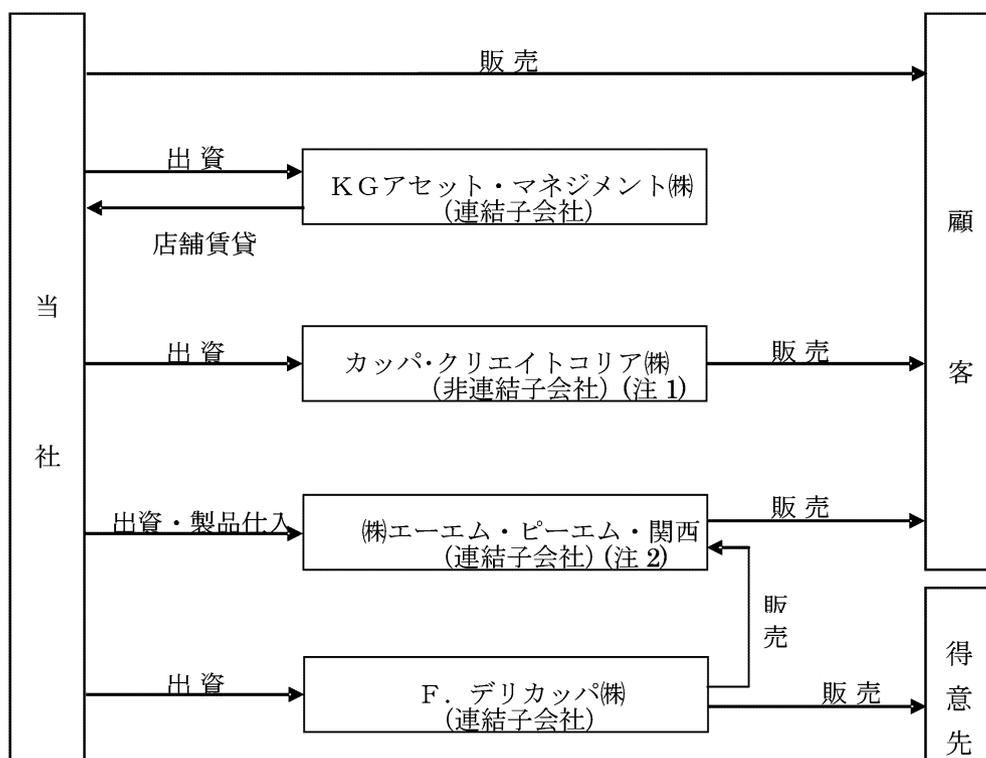
（株式会社エーエム・ピーエム・関西）

関西地区のコンビニエンス・ストアの店舗の運営とフランチャイジーの経営指導を行っております。

（F. デリカップ株式会社）

関西地区において主にコンビニエンス・ストア向け惣菜事業を行っております。

以上の内容について図示すると、次のとおりであります。



〔注1〕 カップ・クリエイトコア株式会社は、非連結子会社で持分法非適用子会社

〔注2〕 株式会社エーエム・ピーエム・関西は、平成23年4月1日付けで、株式会社ファミリーマートに譲渡したことに伴い連結子会社でなくなりました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社エーエム・ピーエム・関西	埼玉県 さいたま市大宮区	90,000	その他	90.0	当社から製品を仕入れ販売 しております。 役員の兼任 2名
KGアセット・マネジメン ト株式会社	埼玉県 さいたま市大宮区	10,000	寿司事業	100.0	当社は同社から土地・建物 を賃借し、資金の貸付をし ております。 役員の兼任 4名
F. デリカッパ株式会社	埼玉県 さいたま市大宮区	250,000	その他	50.0	役員の兼任 5名

(注) 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

株式会社エーエム・ピーエム・関西は、平成23年4月1日付けで、株式会社ファミリーマートに譲渡したことに伴い連結子会社でなくなりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
寿司事業	1,120 (9,565)
その他	57 (79)
合計	1,177 (9,644)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 臨時従業員にはパートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
1,120 (9,565)	31.47	6.83	4,676,295

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、正社員の税込金額であり、基準外賃金(税込)及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ

- 結成年月日 平成9年5月30日
- 名称 カッパ・クリエイト労働組合
- 所属上部団体 なし
- 労使関係 労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。
- 組合員数 6,970 人

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、慢性的なデフレが続くなか景気対策による効果も部分的であり、雇用や所得における状況の改善は鈍く、本格的な回復の兆しは見えませんでした。

当外食業界におきましてもデフレ傾向は引き続き強く、それに伴う低価格競争はさらに激化しており、各社とも収益が圧迫される厳しい状況を打開するために苦心の舵取りが続いております。

このような状況下で当社グループでは、さらなる売上高の拡大を目指し、低価格競争における優位性を最大に発揮するとともに、原料の汎用性を活かした商品を開発し、市場への投入を積極的に行ってまいりました。

当社におきましては、引き続き「5S」と「見える化」に取り組み、さらに社内の中期経営計画の目標達成に向け、全部署において実施計画に基づく改善・改革に取り組み、それぞれ一定の成果を出すことができました。これは、寿司事業における売上原価率の低減に表れました。

一方、営業面につきましては、低価格競争のなか既存店売上高を底上げするため、当期の前半は期間・店舗限定による「大感謝祭」と称した「平日終日90円（税込）」キャンペーンを行い、後半の9月～12月には連続・全店舗一に拡大して実施致しました。また、キャンペーンに伴いテレビCMを積極的に投入し、キャラクターに「宇宙人」を起用したことで、CM好感度において上位にランクされ、認知度の向上とご来店お客様数増に寄与しました。さらに、テイクアウト販売を強化するためにセット商品の改良を行い、「かっぱセット」と「特撰セット」の2シリーズ12セットを投入致しました。新たな試みとしては、主力商品のブラッシュアップに取り組み、当初30店舗での実験販売を行いました。実施店舗のお客様には大変好評であることから、原価構成等のバランスを検証しながら、投入店舗・投入商品数を見極めてまいります。

商品面につきましては、毎月新商品の投入を積極的に行い、特に「卵黄シリーズ」は大変高い評価をいただいております。また、魚価が上昇傾向にあるなか最重要課題である原価の安定化につきましては、アイテム別に担当バイヤーを配置し、グローバルな視点での買付により原価低減を図ってまいりました。さらに在庫の低減化と物流の効率化を目指して、商品開発から購買・製造・情報・物流の一元化を強力に推進するとともに、西日本エリアをカバーする生産拠点として尼崎に工場を開設致しました。なお、常に安心安全な商品をお客様へ提供するために、品質管理室においては国内外問わず原料検査・工場監査・商品検査と日々厳しく管理を行っております。

新規出店につきましては、3大都市圏・中四国・九州を重点地域として、積極的に物件の確保に努めてまいりました。既存店舗につきましては、周辺環境の変化に伴い、立地条件が悪化した店舗や駐車スペースの少ない店舗のリロケートを実施し、小規模店舗は席数の増設を目的とした増改築に取り組み、ともに売上は大幅に伸長致しました。

なお、当連結会計年度におきましては、新たに29店舗を出店する一方、4店舗を閉鎖した結果、総店舗数は379店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は922億57百万円（前連結会計年度比5.3%増）、営業利益は46億36百万円（同17.0%減）、経常利益は44億78百万円（同17.6%減）、当期純利益は12億78百万円（同40.8%減）となりました。

- (注) 当社グループは、寿司事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、44億21百万円（前連結会計年度末は58億11百万円）となり、前連結会計年度末に比べ13億89百万円減少しました。

営業・投資・財務による各々のキャッシュ・フローの主な内容は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、66億8百万円（前年同期は得られた資金68億78百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益31億81百万円、減価償却費39億57百万円、減損損失6億96百万円等による増加があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は78億34百万円（前年同期は使用した資金40億15百万円）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出127億円、定期預金の払戻による収入144億、有形固定資産の取得による支出69億10百万円、敷金及び保証金の差入による支出10億42百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億63百万円（前年同期は使用した資金73億76百万円）となりました。これは主に、長期借入金による収入84億54百万円、長期借入金の返済による支出79億86百万円、配当金の支払7億54百万円等によるものであります。

2【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

事業種別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	前年同期比 (%)
寿司事業 (千円)	8,342,058	107.0
その他 (千円)	1,488,367	—
合計 (千円)	9,830,425	126.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 金額は製造原価によっております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績は、次のとおりであります。

事業種別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	前年同期比 (%)
寿司事業 (千円)	25,373,953	104.3
その他 (千円)	1,361,967	84.6
合計 (千円)	26,735,921	103.1

- (注) 1. 上記仕入実績は、連結会社間の取引高を消去した金額となっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 金額は仕入価格によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

事業種別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	前年同期比 (%)
寿司事業 (千円)	87,271,485	105.3
その他 (千円)	4,986,417	104.9
合計 (千円)	92,257,902	105.3

- (注) 1. 上記販売実績は、連結会社間の取引高を消去した金額となっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、被災地域において甚大な被害をもたらしました。

そのなかで、当社は地震発生直後に対策本部を設置し、お客様の避難状況と従業員の安否確認を最優先で行い、連日連夜に及ぶ情報収集の結果、全員の無事を確認することができました。それと同時に店舗の営業再開に向けても動き始め、計画停電・ガソリン不足・工場生産量の低下・物流機能の停止等いろいろな障害が発生しましたが、全部署が一致協力して鋭意復旧に努め、再開までの期間を当初の予定より大幅に短縮することができました。また、被災地域への復旧支援として、救援物資の搬入、被災店舗での炊き出し、営業店舗での募金活動をそれぞれ行いました。

近年、同業他社に先駆け東北地方においては、積極的な出店によるドミナント化を進めてまいりましたが、この度の震災による被害状況が明らかになるなか、多数の店舗が建物にダメージを受けておりました。三陸方面は地震と津波被害により、当店舗の一部商圏地域の復興は、長期に及ぶものと推察され、営業再開の見通しがついておりません。また、東京電力福島第一原子力発電所の事故により、放射能による避難指示が出たエリア内の店舗につきましても、休業状態が続いております。

この他にも、3月の繁忙期において70店舗程が被災後から営業休止を余儀なくされ、さらに関東圏の店舗は計画停電の影響を受けて、店舗オペレーションは混乱し、停電当日の売上は大きく減少しました。

このような状況下において、早急に経営基盤の立て直しを図るため、経営体制を強化する必要があります。そのために経営陣の役割分担を明確にしたうえで、「国内回転寿司事業」「国内ベンダー事業」「海外回転寿司事業」に取り組んでまいります。

「国内回転寿司事業」におきましては、被災地域における既存店売上高の回復と、全社的な経費の削減を最重要課題とし、今後の地震対策の構築にも取り組んでまいります。「国内ベンダー事業」におきましては、大きな事業再編を行いました。子会社である株式会社エーエム・ピーエム・関西につきましては、近年のコンビニエンス業界における競争がさらに激化し、大変厳しい環境のなか、当事業は第三者へ経営を委ねることが最良の選択と判断し、平成23年4月1日を効力発生日として、株式会社ファミリーマートを存続会社とする合併契約を締結致しました。また、平成23年3月1日には敷島製パン株式会社から株式会社ジャパンフレッシュの株式を取得し、子会社化致しました。この会社は本社が名古屋市に在り、主な事業はサンドイッチ等の調理パン及びお弁当・おにぎりを、コンビニエンス・ストアに供給するベンダー事業を行っております。主な販売先は、株式会社サークルKサンクス、敷島製パン株式会社、ミニストップ株式会社であります。今期は、F. デリカッパ株式会社と株式会社ジャパンフレッシュによる関西・中京圏への販路拡大を目指して取り組んでまいります。「海外回転寿司事業」におきましては、子会社のカップ・クリエイトコリア株式会社を中心に進めてまいります。この会社は回転寿司の海外進出を目的として韓国に設立し、当社グループ初の海外進出となりました。設立は2009年4月で、同年10月末に1号店を釜山にオープン致しました。現在釜山で3店を運営し、2011年6月以降ソウルに出店する予定であります。2011年1月以降、釜山3店舗の売上が大きく伸長し、ソウルにおける店舗営業の結果次第では海外での本格的なチェーン展開へ発展する可能性が膨らみます。

当社グループは以上のような取り組みを図ってまいりますが、東日本被災地域の復興を願い、「すべては、お客様のために」を合言葉に、グループ一丸となって収益の向上を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

①事業展開について

当社グループは、提出会社において関東を中心に寿司事業（直営による回転寿司店のチェーン展開）を行っております。

平成10年9月より一部の店で全品1皿100円均一による商品提供を始め、平成11年4月からファミリー対応のテーブル席を設けた座席数概ね120席以上の大型店を導入し、座席数50席前後の従来型の不採算店・非効率店を閉鎖する一方、大型店を積極的に出店しております。これまでのところ、この販売施策及び店舗施策等により売上が安定しておりますが、競合他社との競争激化、消費者ニーズの変化、既存店の売上高減、米・魚等の材料価格の上昇、天候不順、並びに将来的には大型店を含む不採算店・非効率店の撤退による損失発生等があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②減損会計の適用について

当社グループは、営業店舗は各店舗単位とし、賃貸用資産及び遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。店舗損益の悪化等により新たな減損損失の認識をすべきであると判断した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③有利子負債依存度について

科目等	期別 第29期 (平成19年5月31日 現在) (千円)	第30期 (平成20年2月29日 現在) (千円)	第31期 (平成21年2月28日 現在) (千円)	第32期 (平成22年2月28日 現在) (千円)	第33期 (平成23年2月28日 現在) (千円)
有利子負債合計	22,832,378	19,360,616	31,885,355	26,392,201	27,703,557
短期借入金	—	—	950,000	2,799,958	3,049,730
1年以内償還予定の新株予約権付社債	—	—	10,000,000	—	—
1年以内返済予定の長期借入金	4,407,186	3,475,696	6,407,920	6,923,337	7,902,613
リース債務	—	—	—	1,718,884	2,312,836
新株予約権付社債	10,000,000	10,000,000	—	—	—
長期借入金	8,425,192	5,884,920	14,527,435	14,950,021	14,438,378
有利子負債依存度	41.2%	36.1%	51.2%	44.5%	45.5%
敷金及び保証金	8,244,953	8,393,304	10,729,153	10,645,759	10,748,511

1) 出店費用について

当社グループは、設備資金・敷金及び保証金等を借入金によって調達しております。負債及び純資産合計に占める有利子負債依存度は、平成22年2月期に44.5%、平成23年2月期に45.5%となっております。

今後の当社グループの出店政策、金利動向、金融情勢によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 敷金及び保証金について

当社グループは、出店等に際して賃借物件（土地・建物）により店舗開発を行うことを基本方針としており、平成23年2月末現在、379店舗中369店舗が賃借物件となっており、敷金及び保証金の連結総資産に占める割合は、平成23年2月末現在17.7%となっております。従いまして、賃借先の経営状況によっては、当該店舗にかかる保証金の返還や店舗営業の継続に支障等が発生する可能性があります。

④上尾工場・尼崎工場等における加工及び衛生管理について

当社グループでは、まぐろ等の寿司ネタを当社の上尾工場と尼崎工場等にて切り身に加工し、全国の各店舗に配送する体制を採っております。当社は、上尾工場・尼崎工場等並びに各店舗において商品の鮮度管理を徹底し、厳正な品質管理及び衛生管理を実施し、食中毒を起こさぬよう注力しておりますが、当社における衛生問題、及び社会全般の一般的な衛生問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、上尾工場・尼崎工場等にて衛生問題以外の問題の発生により、工場が一時的な操業停止、または工場稼働率が低下した場合においても、各店舗への材料供給に支障を来すことにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤災害・事故等について

地震等の自然災害や火災・事故などにより、店舗の営業に支障が生じたり従業員が被害を受ける可能性があります。これに伴う売上高の減少、営業拠点の修復または代替のための費用発生等、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 株式会社エーエム・ピーエム・関西の合併契約の締結

当社は、平成23年2月24日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社エーエム・ピーエム・関西を消滅会社、株式会社ファミリーマートを存続会社とし、平成23年4月1日を効力発生日とする吸収合併をすることを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

詳細は、『第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 [注記事項] (重要な後発事象)』並びに『第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表 [注記事項] (重要な後発事象)』に記載のとおりであります。

(2) 株式会社ジャパンフレッシュの株式取得

当社は、平成23年1月17日開催の取締役会において、平成23年3月1日付けで株式会社ジャパンフレッシュの株式を取得し子会社とすることを決議いたしました。

詳細は、『第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 [注記事項] (重要な後発事象)』並びに『第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表 [注記事項] (重要な後発事象)』に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり、当社グループが採用している重要な会計処理基準は、「第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりであります。

（2）財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、608億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億76百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が42億89百万円減少、有価証券が17億円増加、有形固定資産が34億21百万円増加したことによるものであります。

負債の部は、374億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億95百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金が4億67百万円増加、未払法人税等が10億53百万円減少、リース債務が5億93百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は、234億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億80百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が5億21百万円増加、自己株式が1億41百万円減少したことによるものであります。

（3）当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、連結売上高は前連結会計年度と比較して46億44百万円増の922億57百万円（前年同期比5.3%増）となり、営業利益は前連結会計年度と比較して9億47百万円減の46億36百万円（前年同期比17.0%減）、経常利益は前連結会計年度と比較して9億54百万円減の44億78百万円（前年同期比17.6%減）、当期純利益は前連結会計年度と比較して8億79百万円減の12億78百万円（前年同期比40.8%減）となりました。また、1株当たり当期純利益は67円41銭、自己資本利益率は5.6%となりました。

なお、寿司事業の経営成績の分析は次のとおりであります。

当連結会計年度の新規出店は29店舗で、4店舗を閉店した結果、期末時点の店舗数は379店舗となりました。

当事業年度の売上高につきましては、前事業年度と比較して4億13百万円増の872億71百万円（前年同期比5.3%増）となりました。これは主に、既存店の底上げとして店舗座席数の増大による再改装や移転を実施したことにより既存店売上高が計画通りに推移したことが要因であります。

売上原価につきましては、売上原価率が38.1%と前年同期の38.3%に対し0.2ポイント改善し、前事業年度と比較して15億32百万円増の332億52百万円（前年同期比4.8%増）となりました。これは主に、全社で取り組んでおります「5S」と「見える化」による改善・改革を継続して取り組んできた結果となります。

販売費及び一般管理費は前事業年度と比較して32億93百万円増の484億76百万円（前年同期比7.3%増）となり、売上高に対する割合は55.6%と前年同期の54.5%に対し1.1ポイント増加となりました。これは主に、広告宣伝費の増加、新規出店や既存店の改装に伴う減価償却費の増加、新規出店に伴う従業員の増加によるものです。以上により寿司事業における営業利益は前事業年度と比較して4億13百万円減の55億42百万円（前年同期比6.9%減）、営業利益率は6.4%となり、経常利益は前事業年度と比較して4億16百万円減の54億10百万円（前年同期比7.2%減）、経常利益率は6.2%となりました。

その他事業の経営成績の分析は次の通りとなります。

売上高は49億86百万円（前年同期比4.9%増）、売上原価は28億65百万円（前年同期比62.8%増）、販売費及び一般管理費につきましては30億42百万円（前年同期比10.2%減）となりました。売上原価の増加は主に、従来のコンビニエンス事業に加え、惣菜事業を営むF. デリカッパ株式会社を平成22年12月に設立し、その他事業に取り込んだことによるものであります。以上により、その他事業における営業損失は△9億21百万円、経常損失は△9億47百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、被災地域において甚大な被害をもたらしました。

3月の繁忙期において70店舗程が被災後から営業休止を余儀なくされ、さらに関東圏の店舗は計画停電の影響を受けて、店舗オペレーションは混乱し、停電当日の売上は大きく減少しました。

このような状況下において、早急に経営基盤の立て直しを図るため、経営体制を強化する必要があります。そのために経営陣の役割分担を明確にしたうえで、「国内回転寿司事業」「国内ベンダー事業」「海外回転寿司事業」に取り組んでまいります。

また、今回のような大規模地震などの災害が発生したときのために、事業継続計画、通称BCP（ビジネスコンティニューイティ・プラン）の策定を本格化させてまいります。自社工場における食材の製造加工については埼玉県上尾市の工場に加え、兵庫県尼崎市に同規模の自社工場を配置し、どちらかの工場が被災した場合に直ちに補完できる体制を整えました。

店舗運営に欠かすことのできない情報システムにつきましてもバックアップ体制の整備を図ってまいります。また、工場・配送センターにおける発電機や太陽光発電の導入についても前向きに検討しているところであります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資金需要

資金需要の主なものは、店舗の出店に係る設備資金及び敷金保証金等の資金をまかなうものであります。

② 資金の源泉

主として金融機関からの借入により資金を調達しております。

③ キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度に69億28百万円の設備投資（敷金及び保証金を含む。）を実施いたしました。

寿司事業においては、29店舗の新規出店及び改装を実施した結果、敷金及び保証金を含んだ設備投資額は52億85百万円となりました。また、厨房機器等についてリースによる調達を実施し、リース契約額は10億80百万円であります。このほかに、4店舗を閉店し固定資産除却損3億50百万円を計上いたしました。

その他事業においては、新たな工場の新設を実施した結果、敷金及び保証金を含んだ設備投資額は16億43百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社（寿司事業）

イ. 事業所別設備の状況

区分	店舗数 (店)	土地			建物及び 構築物 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	リース 資産 (千円)	敷金及び 保証金 (千円)	計 (千円)	従業員 数 (人)
		所有面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	借用面積 (㎡)							
店舗											
青森県	13	-	-	42,198.84	1,045,683	11,247	7,933	128,111	277,944	1,470,920	31
岩手県	8	-	-	28,351.38	559,270	8,315	4,369	116,670	151,318	839,944	19
宮城県	13	3,655.54	351,136	32,323.62	814,661	25,304	28,498	148,200	228,268	1,596,070	32
秋田県	11	-	-	35,535.71	912,982	3,924	-	88,414	91,578	1,096,900	22
山形県	10	2,827.07	127,102	27,744.34	591,412	11,160	12,129	84,676	284,798	1,111,280	26
福島県	17	-	-	34,420.76	776,255	42,542	40,112	72,415	520,734	1,452,061	46
茨城県	13	-	-	30,013.70	460,958	24,305	24,213	38,093	277,815	825,387	29
栃木県	8	-	-	18,749.84	423,924	12,290	22,398	60,014	191,832	710,461	17
群馬県	13	1,166.92	62,093	29,215.10	668,485	17,063	14,784	62,380	228,079	1,052,886	26
埼玉県	25	1,242.07	147,529	55,437.44	1,172,932	47,595	47,951	104,269	590,565	2,110,844	73
千葉県	24	5,949.00	1,155,707	48,303.03	1,318,232	53,282	52,518	177,461	508,306	3,265,509	52
東京都	10	-	-	17,682.86	545,418	24,639	22,354	62,092	314,610	969,116	24
神奈川県	13	-	-	29,223.71	829,075	39,225	53,795	74,992	319,660	1,316,749	33
新潟県	13	-	-	42,450.75	817,970	41,280	41,678	63,071	357,052	1,321,053	27
山梨県	5	-	-	12,059.26	179,142	13,513	10,804	8,555	150,350	362,366	11
長野県	21	2,518.36	298,442	55,324.52	1,278,434	68,566	57,974	110,032	319,957	2,133,408	45
岐阜県	12	-	-	28,603.90	483,318	21,397	23,223	90,647	348,095	966,681	25
静岡県	21	-	-	57,809.75	888,195	39,398	43,069	109,553	655,520	1,735,737	45
愛知県	34	-	-	89,554.82	1,877,427	84,149	89,812	144,324	497,473	2,693,188	78
三重県	10	-	-	22,709.88	449,536	22,296	15,551	30,053	229,754	747,193	21
滋賀県	4	-	-	7,279.63	152,253	9,443	4,630	7,069	47,292	220,689	7
京都府	10	-	-	20,287.39	471,528	25,314	12,456	12,463	211,486	733,250	21
大阪府	22	-	-	42,765.83	1,111,072	41,351	14,364	67,229	628,469	1,862,488	46
兵庫県	14	-	-	24,513.76	646,350	15,760	5,684	90,700	397,590	1,156,085	31
奈良県	3	-	-	4,479.50	89,680	4,205	252	-	87,300	181,439	6

区分	店舗数 (店)	土地			建物及び 構築物 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	リース 資産 (千円)	敷金及び 保証金 (千円)	計 (千円)	従業員 数 (人)
		所有面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	借入面積 (㎡)							
店舗											
和歌山県	2	-	-	4,254.39	70,510	386	5,307	6,679	12,600	95,484	4
鳥取県	3	-	-	6,914.98	131,463	1,179	-	31,390	88,657	252,690	8
島根県	1	-	-	2,666.50	111,520	7,624	15,149	15,659	7,200	157,154	2
岡山県	6	-	-	17,051.23	297,588	10,782	24,225	61,266	180,479	574,342	13
広島県	6	-	-	15,488.80	482,763	24,647	44,995	63,438	194,990	810,835	17
山口県	2	-	-	5,312.60	198,661	13,329	28,482	37,644	18,297	296,415	9
徳島県	2	-	-	3,903.29	228,813	13,612	28,482	38,314	19,075	328,297	6
福岡県	6	-	-	14,468.75	377,702	14,147	20,020	110,964	197,310	720,145	18
長崎県	1	-	-	2,299.08	104,763	5,013	11,410	15,087	7,000	143,275	2
大分県	3	-	-	11,837.64	152,041	5,761	7,714	78,242	100,991	344,751	8
計	379	17,358.96	2,142,012	921,235.57	20,720,035	804,064	836,352	2,410,184	8,742,461	35,655,111	880
工場等											
上尾工場		9,890.87	1,106,735	3,357.00	159,996	3,785	204,208	-	-	367,990	9
関東商品 管理セン ター					640,888	1,793	3,614	-	9,000	1,762,032	9
尼崎工場		-	-	6,217.74	1,212,122	38,657	442,455	20,388	94,409	1,808,032	19
計		9,890.87	1,106,735	9,574.74	2,013,007	44,235	650,278	20,388	103,409	3,938,055	37

(注) 1. 投下資本の金額は有形固定資産、敷金及び保証金の当連結会計年度末の帳簿価額で表示しており、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 従業員数には臨時雇用者は含まれておりません。

ロ. 店舗の設置状況

平成23年2月28日現在における寿司事業の店舗（379店）の設置状況は次のとおりであります。

所在地	店舗名	開店年月	客席数（席）	
青森県	下田イオン店	平成7年4月	83	
	青森浜田店	平成20年3月	198	
	五所川原店	平成20年3月	198	
	弘前八幡店	平成20年4月	198	
	八戸類家店	平成20年4月	198	
	三沢店	平成20年5月	198	
	むつ店	平成20年10月	198	
	黒石店	平成20年11月	198	
	弘前安原店	平成21年1月	198	
	八戸沼館店	平成21年3月	198	
	野辺地店	平成21年4月	165	
	青森東バイパス店	平成21年10月	198	
	十和田店	平成22年3月	198	
岩手県	盛岡北山店	平成18年11月	165	
	盛岡南店	平成19年10月	198	
	北上店	平成20年3月	198	
	花巻店	平成20年11月	198	
	水沢店	平成21年3月	198	
	久慈店	平成21年7月	165	
	大船渡店	平成21年7月	165	
	釜石店	平成21年9月	165	
	宮城県	名取店	平成12年3月	188
泉バイパス店		平成12年11月	210	
仙台長命ヶ丘店		平成13年4月	152	
仙台幸町店		平成13年7月	210	
仙台中野栄店		平成13年8月	210	
仙台長町店		平成16年4月	132	
古川店		平成16年5月	132	
石巻店		平成16年6月	132	
大河原店		平成16年10月	132	
佐沼店		平成16年11月	132	
気仙沼店		平成18年11月	165	
石巻中里店		平成21年7月	198	
岩沼店		平成21年9月	198	
秋田県		大仙店	平成20年3月	198
	秋田将軍野店	平成20年4月	198	
	大館店	平成20年4月	198	
	秋田御所野店	平成20年6月	198	
	湯沢店	平成20年7月	198	
	横手店	平成20年9月	198	
	たかのす店	平成20年10月	165	
	能代店	平成21年2月	198	
	男鹿店	平成21年3月	198	
	由利本荘店	平成21年4月	198	
	秋田広面店	平成21年7月	198	
	山形県	寒河江店	平成18年11月	165
		天童店	平成19年4月	198
		南陽店	平成19年9月	198
さくらんぼ東根店		平成20年3月	198	
酒田店		平成20年5月	198	
山形嶋店		平成20年6月	198	
米沢店		平成20年7月	198	
酒田北店		平成21年5月	198	
新庄店		平成21年11月	198	
山形元木店		平成21年12月	198	
福島県		福島矢野目店	平成11年11月	155
		新相馬店	平成12年8月	178
	郡山亀田店	平成12年12月	259	
	福島鎌田店	平成13年2月	223	
	郡山さくら通店	平成13年10月	186	
	いわき鹿島店	平成15年12月	180	
	いわき平店	平成16年3月	180	
	会津若松店	平成16年3月	132	
	郡山南店	平成16年5月	132	
	福島黒岩店	平成16年9月	180	
	いわき植田店	平成18年9月	165	
	郡山駅東SC店	平成18年12月	165	
	新原町店	平成19年3月	165	
	富岡夜ノ森店	平成19年8月	198	
	会津若松南店	平成20年6月	198	
	船引店	平成21年3月	165	
	白河店	平成22年9月	196	
茨城県	水戸見川店	平成14年6月	124	
	土浦店	平成14年7月	150	
	竜ヶ崎店	平成14年9月	120	
	水戸渡里店	平成15年4月	132	
	守谷店	平成15年6月	132	

所在地	店舗名	開店年月	客席数（席）
茨城県	古河店	平成15年7月	132
	下館店	平成15年10月	199
	日立多賀店	平成16年4月	180
	牛久店	平成16年6月	132
	高萩店	平成16年7月	105
	日立田尻店	平成16年9月	195
	水戸吉田店	平成18年7月	165
	神栖店	平成19年4月	198
栃木県	宇都宮西川田店	平成13年6月	210
	宇都宮竹林店	平成13年10月	156
	小山店	平成14年4月	155
	黒磯店	平成16年8月	132
	佐野店	平成18年6月	165
	西那須野店	平成18年6月	165
	栃木店	平成21年3月	198
足利店	平成22年6月	196	
群馬県	太田新井店	平成11年7月	107
	高前バイパス店	平成12年12月	254
	桐生店	平成14年3月	187
	三俣店	平成14年12月	165
	前橋天川店	平成15年6月	132
	前橋川原店	平成15年9月	132
	伊勢崎店	平成15年10月	132
	富岡店	平成15年11月	200
	藤岡店	平成16年6月	132
	館林店	平成17年10月	165
	高崎上大類店	平成18年7月	165
	渋川店	平成19年2月	165
沼田店	平成21年11月	198	
埼玉県	深谷店	平成12年7月	104
	春日部店	平成12年11月	120
	鳩ヶ谷店	平成13年2月	186
	川越店	平成13年4月	204
	新三橋店	平成13年4月	150
	与野店	平成13年8月	156
	蕨店	平成13年9月	260
	蓮田店	平成14年5月	124
	越谷大里店	平成14年6月	120
	幸手店	平成14年6月	120
	草加店	平成14年7月	186
	所沢店	平成14年8月	180
	三郷店	平成14年10月	150
	上尾店	平成15年3月	132
	久喜店	平成15年11月	132
	越谷蒲生店	平成15年12月	132
	鶴ヶ島店	平成16年6月	132
熊谷店	平成16年7月	165	
南中丸店	平成16年7月	132	
本庄店	平成16年10月	132	
入間店	平成16年11月	132	
大宮植竹店	平成17年9月	165	
新座店	平成17年11月	189	
秩父店	平成22年3月	198	
北上尾店	平成22年4月	198	
千葉県	千葉幸町店	平成13年8月	260
	幕張店	平成13年10月	150
	茂原店	平成14年4月	120
	鎌ヶ谷店	平成14年4月	198
	市川東大和田店	平成14年6月	186
	八千代店	平成14年6月	155
	東寺山店	平成14年7月	120
	松戸店	平成14年9月	150
	流山店	平成15年2月	165

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)
千葉県	東金店	平成15年7月	132
	市原店	平成15年7月	199
	柏店	平成15年9月	132
	船橋宮本店	平成16年6月	165
	四街道店	平成16年8月	132
	野田横内店	平成16年9月	105
	佐倉店	平成16年11月	132
	旭店	平成16年12月	132
	銚子店	平成18年6月	165
	花見川店	平成19年2月	165
	富里店	平成20年5月	198
	鴨川店	平成21年4月	198
	成田店	平成21年7月	198
	佐倉寺崎店	平成21年10月	198
君津店	平成22年10月	197	
東京都	三鷹店	平成13年4月	177
	練馬店	平成13年6月	341
	板橋店	平成13年7月	186
	町田根岸店	平成13年12月	155
	小平店	平成14年7月	155
	練馬貫井店	平成14年9月	150
	武蔵村山店	平成14年10月	150
	足立谷在家店	平成14年12月	165
	青梅店	平成16年7月	132
	葛飾立石店	平成22年5月	198
神奈川県	横浜戸塚店	平成12年3月	165
	相模大野店	平成12年12月	156
	川崎市ノ坪店	平成13年12月	254
	平塚店	平成14年7月	180
	戸塚影取店	平成14年8月	150
	相模原共和店	平成14年10月	120
	高津久末店	平成15年6月	132
	大井町店	平成15年7月	132
	都岡店	平成15年8月	132
	横浜笠間店	平成16年10月	108
	北新横浜店	平成17年5月	165
	秦野店	平成22年6月	198
	大和下和田店	平成22年9月	268
	新潟県	紫竹山店	平成14年6月
長岡店		平成14年9月	150
逢谷内店		平成14年12月	165
新潟坂井店		平成14年12月	166
上越店		平成15年1月	198
新発田店		平成15年4月	166
新潟三条店		平成15年6月	132
長岡西津店		平成15年8月	132
白根店		平成16年3月	105
新津店		平成20年9月	198
十日町店		平成20年10月	198
柏崎店		平成22年7月	196
村上市店		平成23年2月	197
山梨県		甲府向町店	平成12年7月
	甲府アルプス通店	平成12年8月	210
	河口湖インター店	平成15年12月	132
	南アルプス店	平成17年6月	165
	ロックタウン山梨中央店	平成20年6月	198
長野県	新須坂店	平成11年10月	168
	上高田店	平成12年4月	167
	長野稲田店	平成12年5月	156
	新飯山店	平成12年7月	120
	川中島店	平成12年10月	210
	上田店	平成12年12月	150
	佐久中込店	平成13年4月	199
	上田国分店	平成13年7月	150
	南松本店	平成13年12月	150
	下諏訪店	平成13年12月	150
	北松本店	平成14年4月	120
	更埴店	平成14年10月	196
	中野店	平成15年6月	85
	豊科店	平成15年7月	132
	諏訪インター店	平成16年12月	132
	飯田店	平成17年10月	165

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)
長野県	上田築地店	平成19年4月	165
	伊那店	平成19年6月	165
	飯田インター店	平成20年1月	198
	塩尻店	平成22年7月	196
	大町店	平成22年10月	197
岐阜県	各務原店	平成14年4月	120
	岐南店	平成15年2月	132
	岐阜又丸店	平成15年4月	132
	各務原蘇原店	平成15年7月	132
	穂積店	平成15年7月	132
	大垣店	平成15年9月	165
	柳津店	平成15年9月	132
	岐阜鷺山店	平成15年10月	132
	美濃加茂店	平成15年10月	132
	多治見店	平成15年11月	132
カインズモール関店	平成21年7月	198	
可児店	平成22年4月	198	
静岡県	浜北店	平成12年4月	116
	浜松東若林店	平成12年5月	155
	静岡有明店	平成13年4月	170
	富士宮店	平成13年8月	150
	浜松泉店	平成13年10月	125
	藤枝店	平成13年11月	199
	浜松頭陀寺店	平成14年3月	124
	袋井店	平成14年7月	165
	三島店	平成14年10月	196
	磐田店	平成15年3月	132
	掛川店	平成15年4月	132
	東静岡店	平成15年10月	132
	富士青島店	平成15年12月	132
	沼津店	平成16年6月	199
清水店	平成16年9月	101	
焼津店	平成17年5月	165	
菊川店	平成18年10月	165	
吉田店	平成18年11月	165	
富士柚木店	平成20年5月	165	
伊東店	平成21年5月	198	
浜松入野店	平成22年8月	198	
愛知県	鳴海店	平成12年9月	186
	豊橋飯村店	平成12年12月	156
	豊田店	平成13年6月	161
	知立店	平成13年6月	216
	岡崎店	平成13年7月	150
	一宮大宮店	平成13年7月	215
	春日井店	平成13年9月	254
	蒲郡店	平成14年5月	120
	水主町店	平成14年5月	150
	一宮インター店	平成14年6月	150
	甚目寺店	平成14年7月	120
	半田店	平成14年8月	152
	中川中島店	平成14年9月	155
	瀬戸店	平成14年9月	150
	豊川店	平成14年10月	150
	名古屋白壁店	平成15年4月	132
	豊橋曙店	平成15年4月	132
	津島店	平成15年5月	132
	弥次エ店	平成15年5月	132
	有松店	平成15年6月	132
	小牧店	平成15年6月	132
	春日井大留店	平成15年7月	199
	江南店	平成15年8月	132
	稲沢店	平成15年8月	165
日進店	平成15年10月	132	
安城店	平成15年10月	199	
岡崎大樹寺店	平成15年11月	159	
名古屋守山店	平成15年12月	132	
東海店	平成16年4月	132	
久保一色店	平成16年8月	105	
師勝店	平成16年11月	132	
新川店	平成16年12月	132	
西尾店	平成19年5月	198	
高浜店	平成22年11月	197	

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)
三重県	四日市日永店	平成13年4月	199
	津店	平成13年10月	180
	桑名店	平成13年10月	155
	松阪三雲店	平成14年4月	120
	鈴鹿店	平成14年6月	124
	四日市松原店	平成14年7月	155
	伊勢御園店	平成14年9月	120
	鳥羽店	平成15年7月	132
	松阪大黒田店	平成15年9月	132
	久居店	平成16年10月	132
滋賀県	大津尾花川店	平成15年7月	132
	近江八幡店	平成16年4月	132
	長浜店	平成16年7月	132
	八日市店	平成16年11月	105
京都府	伏見店	平成11年4月	116
	西京極店	平成12年8月	150
	向日店	平成13年9月	156
	宇治店	平成14年9月	150
	河原町三条店	平成15年5月	120
	福知山店	平成15年11月	132
	亀岡店	平成16年10月	132
	八幡店	平成17年4月	132
	京丹後店	平成19年7月	198
	東舞鶴店	平成20年9月	174
	大阪府	枚方店	平成11年7月
東大阪店		平成12年6月	186
茨木宇野辺店		平成12年10月	190
長吉長原店		平成12年11月	186
八尾店		平成13年1月	186
堺石津店		平成13年3月	155
松原店		平成13年4月	180
四條畷店		平成13年4月	150
泉大津店		平成13年5月	170
南津守店		平成13年9月	186
豊中庄内店		平成13年10月	212
生野店		平成13年11月	254
寝屋川店		平成13年11月	116
豊中服部店		平成14年3月	154
守口店		平成14年4月	180
堺もず店		平成14年7月	150
貝塚店		平成14年7月	120
堺向陵店		平成14年10月	150
箕面店		平成15年10月	132
寝屋川太秦店		平成16年4月	132
東住吉店		平成16年7月	127
阪南店	平成17年3月	80	
兵庫県	伊丹店	平成12年1月	141
	尼崎店	平成13年11月	210
	尼崎インター店	平成14年7月	120
	明石店	平成14年9月	166
	神戸須磨店	平成15年3月	165
	加古川店	平成15年4月	132
	姫路土山店	平成15年6月	132
	垂水舞子店	平成15年10月	132
	赤穂店	平成15年11月	105
	神戸菊水町店	平成16年5月	132
	豊岡店	平成20年9月	198
	姫路野里店	平成21年2月	198
	西脇店	平成21年4月	198
	太子店	平成21年10月	198
奈良県	大和高田店	平成11年9月	116
	香芝店	平成13年8月	120
	橿原店	平成13年10月	150
和歌山県	和歌山店	平成19年10月	198
	和歌山六十谷店	平成20年8月	198

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)
鳥取県	倉吉店	平成20年6月	198
	鳥取安長店	平成20年11月	198
	米子店	平成21年3月	198
島根県	出雲店	平成22年10月	196
岡山県	津山店	平成19年12月	198
	総社店	平成20年5月	198
	児島店	平成20年8月	198
	笠岡店	平成21年9月	198
	岡山大福店	平成21年9月	198
	倉敷店	平成22年6月	198
広島県	松永店	平成20年4月	165
	神辺店	平成21年1月	174
	尾道店	平成21年4月	198
	福山南手城店	平成22年5月	198
	広島矢賀店	平成22年9月	198
	広島佐伯店	平成23年2月	197
山口県	新下関店	平成22年7月	196
	下松店	平成22年9月	196
徳島県	吉野川店	平成22年7月	198
	徳島山城店	平成22年9月	196
福岡県	飯倉店	平成20年5月	198
	太宰府大佐野店	平成20年9月	198
	若松二島店	平成21年6月	198
	博多半道橋店	平成21年7月	198
	福岡長丘店	平成22年4月	198
	大野城店	平成22年11月	197
長崎県	諫早店	平成22年3月	198
大分県	日田店	平成21年2月	198
	大分森店	平成21年9月	198
	別府店	平成22年3月	198

(2) 国内子会社

連結子会社の設備等については、重要性がないため記載しておりません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

①提出会社

会社名	事業の種類	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	増加能力 (増加客席数)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		
当社	寿司事業	新設店舗30店	5,067,000	85,750	自己資金	5,910

(注) 1. 投資予定金額の総額には、敷金及び保証金753,026千円を含んでおります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 月別出店計画は、次のとおりです。

②国内子会社

連結子会社の設備の新設等については、重要性がないため記載しておりません。

会社名	事業の種類	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	合計
当社	寿司事業	2	3	1	4	4	2	—	5	2	3	4	—	30

(2) 重要な改修

①提出会社

寿司事業におきまして、建物施設、タッチパネル・特急レーン及び厨房設備の改修等を8店舗に対し実施する計画であります。当該設備の設置及び改装に係る投資額については金額的重要性がないため記載を省略しております。

このほかに「東日本大震災」の影響による損傷を受けた店舗設備の復旧等を実施する計画であり、その総額については現在算定中であるものの200,000千円以上と見込んでおります。

②国内子会社

連結子会社の設備の改修については、重要性がないため記載しておりません。

(3) 重要な除却等

①提出会社

当社の設備の除却等については、重要性がないため記載しておりません。

②国内子会社

連結子会社の設備の除却等については、重要性がないため記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成23年2月28日）	提出日現在発行数（株） （平成23年5月31日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,318,650	同左	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 50株
計	23,318,650	同左	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年5月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 （平成23年2月28日）	提出日の前月末現在 （平成23年4月30日）
新株予約権の数（個）	2,974	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	148,700（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	2,015（注）2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年6月1日 至 平成31年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,015 資本組入額 1,008	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡をする場合には取締役会の承認を要する。質入れその他一切の処分は認められない。	同左
代用払込に関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注）1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により付与株数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は、付与株数のうち当該時点で対象者が行使していない数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものといたします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が資本の減少、合併または会社分割等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社の合理的な範囲で付与株式数を調整するものといたします。

2. 当社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の行使による払込金額（以下「行使価格」という。）を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価格で新株を発行または自己株式の処分をする場合またはこれに準ずる場合は、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「新株式発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとします。

3. 新株予約権を受けた者は、新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、および従業員であることを要するものとします。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年退職その他の正当な理由のある場合はこの限りではないものとします。

新株予約権の質入その他一切の処分は認められないものとします。

新株予約権の相続人は新株予約権を行使できないものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年5月31日 (注) 1	10,700	16,898,650	9,576	4,194,370	9,576	3,215,492
平成19年3月23日 (注) 2	6,300,000	23,198,650	5,235,300	9,429,670	5,229,000	8,444,492
平成20年2月29日 (注) 3、4	113,300	23,311,950	115,903	9,545,574	115,903	8,560,395
平成21年2月28日 (注) 5	6,700	23,318,650	5,996	9,551,570	5,996	8,566,392

(注) 1. 新株引受権の行使(平成17年6月1日～平成18年5月31日)

平成12年8月25日定時株主総会決議

発行株式数 10,700株 発行価格 1,790円 資本組入額 895円

2. 第三者割当増資

割当先 株式会社ゼンショー

発行株式数 6,300,000株 発行価格 1,661円 資本組入額 831円

3. 新株引受権の行使(平成19年6月1日～平成20年2月29日)

平成12年8月25日定時株主総会決議

発行株式数 13,300株 発行価格 1,790円 資本組入額 895円

4. 新株予約権の行使(平成19年6月1日～平成20年2月29日)

平成17年8月29日定時株主総会決議

発行株式数 100,000株 発行価格 2,080円 資本組入額 1,040円

5. 新株引受権の行使(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

平成12年8月25日定時株主総会決議

発行株式数 6,700株 発行価格 1,790円 資本組入額 895円

(6) 【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 50株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	32	33	232	69	35	101,200	101,601	—
所有株式数(単元)	—	55,145	1,387	128,316	19,071	57	262,345	466,321	2,600
所有株式数の割合(%)	—	11.82	0.29	27.51	4.09	0.01	56.26	100	—

(注) 1. 自己株式3,733,575株は「個人その他」に74,671単元及び「単元未満株式の状況」に25株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ジェム・エンタープライズ	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目307-1	4,600	19.73
株式会社F. デリカ得得	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10-16	1,200	5.14
株式会社三井住友銀行信託口	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	586	2.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	583	2.50
株式会社極洋	東京都港区赤坂3丁目3-5	400	1.71
ビービーエイチ フォー バリアブル インシュランス プロダクツ エフデイスリー エムアイディー キャットポート (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE STREET BOSTON MA 02109 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	346	1.48
カップ・クリエイト従業員持株会	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10-16	243	1.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	200	0.85
資産管理サービス信託銀行株式会社(金銭信託課税口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	199	0.85
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	191	0.82
計	—	8,551	36.67

(注) 1. 上記のほか、自己株式が3,733千株(所有割合16.01%)あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,733,550	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,582,500	391,650	—
単元未満株式	普通株式 2,600	—	—
発行済株式総数	23,318,650	—	—
総株主の議決権	—	391,650	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
カップ・クリエイト株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16	3,733,550	—	3,733,550	16.01
計	—	3,733,550	—	3,733,550	16.01

なお、連結財務諸表および個別財務諸表においては株式会社三井住友銀行 (カップ・クリエイト従業員持株会信託口) (以下「信託口」という。) が所有する当社株式586,750株を自己株式として認識しております。これは、信託口への自己株式の処分について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

- ① 当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社ならびに当社子会社の取締役及び従業員に対して、無償で新株予約権を発行することを、定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成20年5月28日定時株主総会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役9名、従業員15名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

① 従業員株式所有制度の概要

当社は、従業員の企業意思形成への参画意欲を高めることによるコーポレート・ガバナンスの充実及び強化、並びに、従業員に対する企業価値向上に向けたインセンティブの付与による勤労意欲の高揚を図ることを通じて、当社の企業価値の向上を目指すべく「従業員持株会連携型ESOP」を導入しております。

「従業員持株会連携型ESOP」は、従業員持株会へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「カップ・クリエイト従業員持株会信託口」が信託期間中に従業員持株会が取得する予定数量に相当する当社株式を予め一括して当社より取得し、従業員持株会への売却を行うものであります。

イ. 委託者 当社

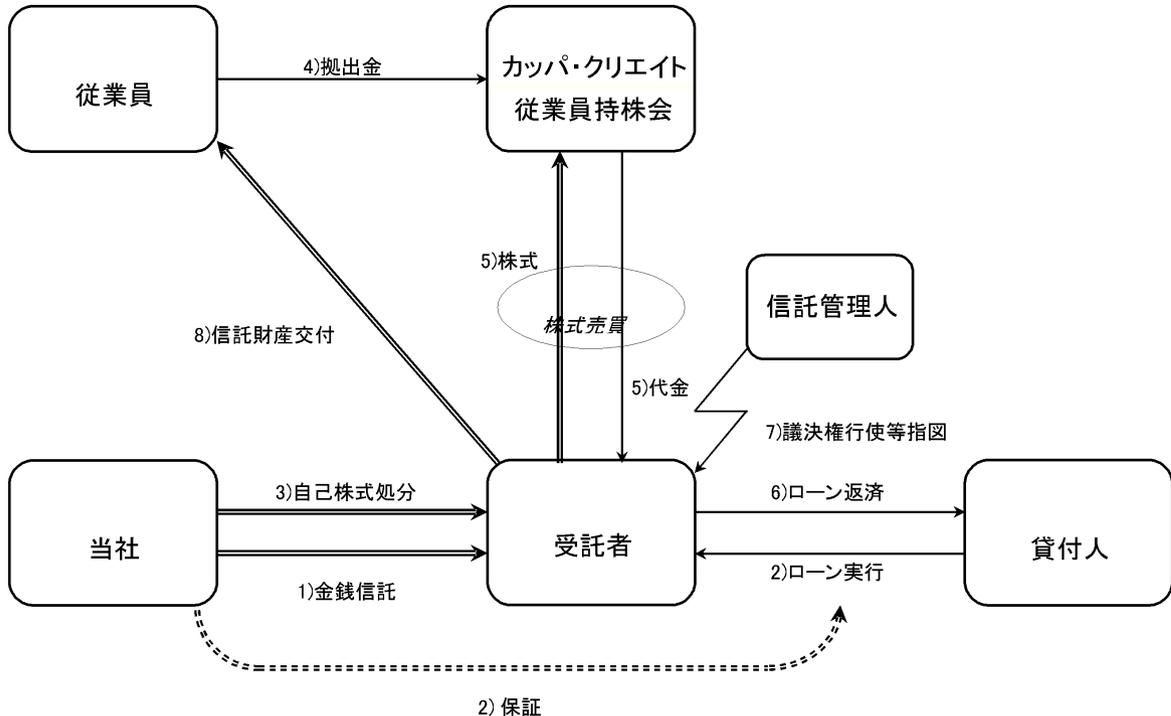
ロ. 受託者 株式会社三井住友銀行

ハ. 信託契約日 平成21年10月5日

ニ. 信託の期間 平成21年10月5日～平成31年11月29日

本制度の仕組みは以下のとおりであります。

「従業員持株会連携型ESOP」の概要



- 1) 当社は、当社持株会の会員のうち所定の要件を充足する者（以下「適格会員」といいます。）を受益者として、本信託の受託者に対し、金銭を信託します。なお、当該金銭は、本信託の運営費用に充当されます。
- 2) 受託者は、貸付人から借入れを受けます。なお、当該借入れに際し、当社は、貸付人に対して保証を提供し、その対価として受託者から保証料を受け取ります。なお、本信託の終了時まで受託者の借入れが完済されない場合には、当社が保証履行することとなります。
- 3) 当社は、受託者に対し、当社保有の自己株式を処分します。
- 4) 当社持株会の会員は、給与及び奨励金（福利厚生費）をもって当社持株会に対し株式購入資金を拠出します。
- 5) 受託者は、本信託の信託財産に属する当社株式を時価で売り付け、また、当社持株会は、会員からの拠出金及び当社株式に係る配当金をもって、当社株式を時価で買い付けます。
- 6) 受託者は、当社株式の売却代金及び当社株式に係る配当金をもって貸付人に対する借入れの返済を行います。
- 7) 受託者は、信託管理人の指図により、本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権につき当社持株会における議決権行使結果を比例的に反映する内容において行使します。
- 8) 受託者は、適格会員に対し、信託終了時において残存する信託財産を交付します。その際、当社は、受託者から、本信託の運営費用に充当されなかった金額の交付を受けます。

② 従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

684,600株

③ 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社持株会の会員のうち所定の要件を充足する者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注) 1	2,000	3,756,460	—	—
保有自己株式数 (注) 2	3,733,575	—	3,733,575	—

(注) 1. 新株引受権の権利行使によるものであります。

2. 財務諸表及び連結財務諸表においては、信託口が所有する当社株式586,750株を自己株式として認識しております。これは、信託口への自己株式の処分について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

3【配当政策】

当社は、株主及び一般投資家保護の基本原則を充分認識し、経営基盤の確保と株主資本利益率の向上を図りつつ、安定配当及び株主優待制度を継続するとともに、業績に応じた株主還元を積極的に行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当制度を導入しておりますが、期末の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株につき25円の配当を実施することを決定しました（前事業年度は1株につき40円の配当）。この結果、当事業年度の配当性向は30.2%となりました。

内部留保金につきましては、今後の経営環境の変化に対応すべく、経営体質の強化を図るための諸施策等に有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年5月30日 定時株主総会決議	489,626	25

(注) 上記配当金の総額には、株式会社三井住友銀行(カップ・クリエイト従業員持株会信託口)に対する配当金14,668千円を含めています。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成19年5月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	1,883	2,535	2,385	2,350	2,016
最低(円)	1,611	1,660	1,457	1,312	1,663

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 第30期は、決算期変更により平成19年6月1日から平成20年2月29日までの9ヵ月となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	1,793	1,797	1,880	1,985	2,005	2,016
最低(円)	1,700	1,732	1,761	1,868	1,968	1,805

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		徳山 桂一	昭和37年11月6日生	平成元年3月 株式会社ニッシン(現カッパ・クリ エイト株式会社) 入社 平成11年8月 取締役就任 平成14年4月 株式会社得得常務取締役就任 平成17年8月 当社常務取締役就任 平成19年8月 当社専務取締役就任 平成19年12月 当社代表取締役社長就任 平成22年12月 F. デリカッパ株式会社代表取締役 会長就任 (現任) 平成23年4月 当社代表取締役会長就任 (現任) 平成23年5月 株式会社ジャパンフレッシュ代表取 締役員会長就任 (現任)	(注) 2	32
取締役社長 (代表取締 役)		平林 徹	昭和43年1月22日生	昭和61年4月 株式会社日伸食品 (現カッパ・クリ エイト株式会社) 入社 平成17年12月 第2営業部長 平成18年6月 第2統括部長 平成19年12月 営業本部長 平成20年5月 取締役就任 平成23年4月 当社代表取締役社長就任 (現任)	(注) 2	5
取締役相談 役 (代表取締 役)		池端 伸徳	昭和37年6月18日生	昭和60年4月 野村證券株式会社入社 平成14年2月 当社入社 財務企画室長 平成14年4月 株式会社得得取締役就任 平成14年8月 当社取締役就任 平成14年10月 経理部長 平成16年9月 経理部財務・IR担当 平成17年8月 当社常務取締役就任 平成18年5月 株式会社エーエム・ピーエム・関西 代表取締役社長就任 当社取締役就任 平成19年4月 当社取締役辞任 平成20年5月 当社代表取締役相談役就任 株式会社エーエム・ピーエム・関西 取締役会長就任 平成20年9月 当社代表取締役会長就任 平成21年5月 株式会社エーエム・ピーエム・関西 代表取締役社長就任 平成23年4月 当社代表取締役相談役就任 (現任)	(注) 2	10
専務取締役	開発担当	清水 助一郎	昭和27年7月2日生	昭和46年4月 栄寿司勤務 昭和53年7月 元禄株式会社入社 昭和56年3月 有限会社俵入社 昭和59年10月 まこと商産株式会社入社 昭和61年7月 株式会社日伸食品 (現カッパ・クリ エイト株式会社) 入社 平成元年3月 店舗運営部長 平成元年11月 東北事業部長 平成7年4月 関西事業部長 平成8年1月 西日本事業本部長 平成8年9月 新店運営部長 平成9年8月 常勤監査役就任 平成13年8月 取締役就任 開発部長 平成19年8月 常務取締役就任 開発担当 (現任) 平成19年12月 専務取締役就任 (現任)	(注) 2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		峯村 誠	昭和38年5月18日生	昭和58年8月 株式会社日伸食品（現カップ・クリエイト株式会社）入社 平成12年10月 新業態関東事業部長 平成13年4月 第2営業部部長 平成16年12月 営業統括部長 平成17年8月 取締役就任 店舗管理部長 平成18年6月 第3営業部長 平成19年12月 常務取締役就任（現任） 平成22年12月 F. デリカップ株式会社代表取締役社長就任（現任）	(注) 2	17
取締役	製造部担当 商品統括担当	上野 康弘	昭和39年3月17日生	昭和61年2月 榑中村屋に入社 平成16年6月 当社入社 平成18年4月 当社退社 平成18年5月 株式会社得得（現株式会社F. デリカ得得）入社 平成21年1月 当社入社 当社執行役員 当社製造部担当（現任） 平成22年10月 当社商品統括担当（現任） 平成23年5月 当社取締役就任（現任）	(注) 2	2
取締役		北森 浩二	昭和44年9月18日生	昭和60年9月 株式会社日伸食品（現カップ・クリエイト株式会社）入社 平成17年12月 第7営業部長 平成18年6月 第4統括部長 平成19年12月 営業本部副本部長 平成20年5月 当社取締役就任 平成20年12月 海外事業本部長 平成21年4月 カップ・クリエイト코리아株式会社代表取締役社長就任（現任） 平成22年1月 当社非常勤執行役員 平成23年5月 当社取締役就任（現任）	(注) 2	5
取締役	総務・人事担当	渡辺 博直	昭和38年12月28日生	平成6年11月 当社入社 平成16年2月 内部監査室長 平成17年8月 当社取締役就任 平成19年12月 人事・総務本部長 平成21年3月 総務本部長 平成22年1月 当社執行役員 当社総務・人事担当（現任） 平成23年5月 当社取締役就任（現任）	(注) 2	11
取締役	財務担当	中井 鉄太郎	昭和38年3月11日生	平成18年3月 当社入社 平成18年4月 財務部長 平成18年8月 当社取締役就任 平成19年12月 財務本部長 平成22年1月 当社執行役員 当社財務担当（現任） 平成23年5月 当社取締役就任（現任）	(注) 2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		坂内 道紀	昭和28年2月20日生	昭和58年8月 株式会社日伸食品（現カップ・クリエイト株式会社）入社 平成12年12月 スーパーバイザー 平成18年6月 内部監査室長 平成20年5月 常勤監査役就任（現任）	(注) 4	17
監査役		藤沢 清	昭和24年5月6日生	昭和43年4月 株式会社プリンスホテル入社 昭和48年5月 山岡商会株式会社入社 昭和50年8月 株式会社ジェム・エンタープライズ入社 昭和53年6月 有限会社長野フーズ入社 長野工場長 昭和58年8月 有限会社日伸食品（現カップ・クリエイト株式会社）入社 昭和61年5月 取締役就任 平成5年1月 常務取締役就任 平成5年9月 スーパーバイザー、建築部、店舗開設部担当兼スーパーバイザー部長 平成7年6月 物流管理部、製造部、仕入部担当 平成8年9月 経理部、企画管理部、仕入部、物流管理部、製造部担当 平成9年8月 企画管理部、仕入部、物流管理部、製造部担当 平成10年8月 企画管理部、物流管理部、製造部担当 平成13年4月 スーパーバイザー担当 平成16年8月 常勤監査役就任 平成20年5月 当社監査役就任（現任）	(注) 4	60
監査役		鈴木 勝治	昭和17年3月3日生	昭和39年4月 芦沢鉄工株式会社入社 昭和44年7月 森上経理事務所入所 昭和51年5月 株式会社信興入社 平成6年3月 カップ・クリエイト株式会社入社 平成7年1月 経理部長 平成9年8月 取締役就任 平成13年8月 常勤監査役就任 平成16年8月 当社監査役就任（現任）	(注) 4	20
監査役		金森 浩之	昭和37年4月24日生	昭和63年10月 朝日新和会計社（現有限責任 あずさ監査法人）入社 平成15年7月 金森公認会計士事務所設立 平成18年6月 株式会社鳥羽洋行監査役就任（現任） 平成18年8月 当社監査役就任（現任）	(注) 3	—
監査役		板澤 幸雄	昭和22年10月5日生	昭和60年4月 弁護士登録 平成15年6月 NECフィールドディング株式会社監査役（現任） 平成19年6月 株式会社メディバルホールディングス監査役（現任） 平成20年5月 当社監査役就任（現任） 平成21年3月 株式会社パイロットコーポレーション社外監査役（現任）	(注) 4	—
監査役		渡辺 和彦	昭和38年5月12日生	平成2年4月 齊藤司享税理士事務所入所 平成8年8月 税理士登録 平成8年8月 渡辺隆三税理士事務所入所副所長（現任） 平成20年5月 当社監査役就任（現任）	(注) 4	—
計						196

- (注) 1. 監査役金森浩之、板澤幸雄、渡辺和彦は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年5月30日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成22年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成20年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 取締役渡辺博直は、代表取締役徳山桂一と2親等以内の親族（義弟）であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、近年企業におけるコーポレート・ガバナンスに対する社会的重要性が増すなか、高効率の経営を可能にするマネジメント体制とそれを支えるシステム構築を推進することにより、株主をはじめとする利害関係者に対してより公正で透明性の高い経営を遂行することを経営上の最重要課題のひとつと位置づけております。

① 企業統治の体制

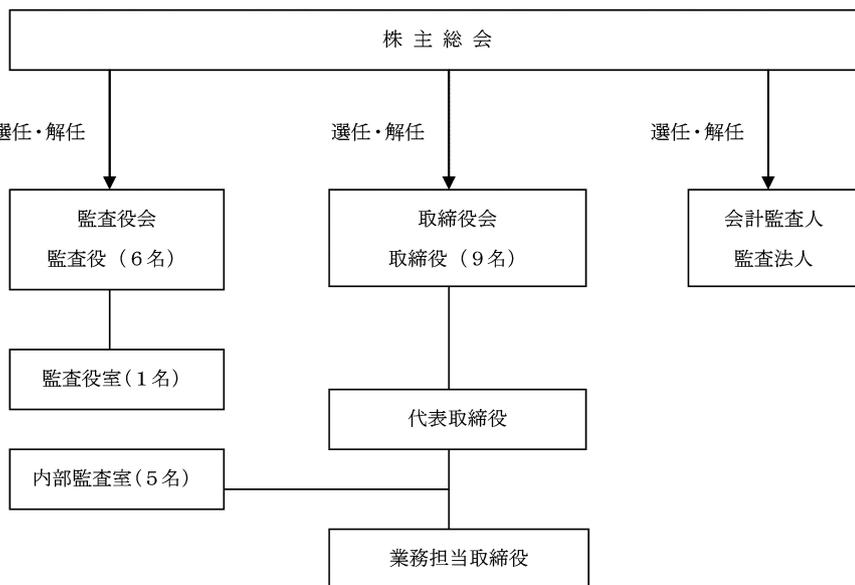
イ. 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。

当社は会社の意思決定機関としての取締役会（取締役9名）を原則として毎月一回以上開催し、経営上重要な意思決定は当該取締役会においてなされます。

また、監査役会（監査役6名、うち社外監査役3名）が取締役の職務執行を監視しており、日常業務においても本社各部署及び店舗等において随時監査を遂行しております。

※ 企業統治の体制を分かりやすく示す図表



ロ. 当該体制を採用する理由

当社は、監査役6名のうち3名を社外監査役とすることにより執行機能に対する監査機能の客観性・中立性の確保をすること及び執行機能から独立した内部監査部門である内部監査室と監査役との連携を確保することにより監査機能の強化を図ること並びに社内事情に精通した取締役によって取締役会を構成し運営することが、透明性があり、かつ機動的・スピーディーな経営を実践する上で最善の方策と考えることから、当該体制を採用しております。

ハ. その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、以下のとおりであります。

1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

ア) 職員の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、コンプライアンス・ポリシーを定め、それを全役職員に周知徹底させる。

イ) コンプライアンス委員会を設置し、当社のコンプライアンスに関する事項について定期的な検証および対策を検討するとともに、適時代表取締役および監査役会に報告する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

職務の執行に係る文書その他の情報を、文書管理規程および個人情報規程の定めるところに従い適切に保存しかつ管理の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証および規程の見直しを行う。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

ア) 当社は、代表取締役社長の直轄する部署として、内部監査室（5名）を設置し定期的に業務監査項目および実施方法を検討し、監査実施項目に漏れがないか否かを確認し、監査方法の改定を行う。

- イ) 内部監査室の監査により法令、定款違反その他の事由に基づき危険のある業務執行行為が発見された場合の通報体制として、発見された危険の内容およびそれが及ぼす損失の程度等について直ちにリスクマネジメント委員会および担当部署に通報される体制を構築する。
 - ウ) 内部監査室の情報収集を容易とするために、内部監査室の存在意義を従業員に周知徹底し、損失の危険を発見した場合には、直ちに内部監査室に報告するよう指導する。
 - エ) 代表取締役を委員長とした「リスクマネジメント委員会」を設置し、各部署から業務に係るリスク状況について定期的に報告を受け、適宜検討および対応を図る。
 - オ) リスクマネジメント委員会は危機管理規程の整備、運用状況の確認等を行なう。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ア) 別途定める社内規程に基づく責任と権限および意思決定ルールにより取締役の職務の執行が効率的に行われる体制をとるため、意思決定プロセスの簡素化等により意思決定の迅速化を図るとともに、重要な事項については経営会議を設置して、合議制により慎重な意思決定を行う。
 - イ) 中期計画を定め、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、各取締役は年度予算および中期計画を策定し、毎月それに基づく進捗状況を取締役会において報告する。
- 5) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- 使用人に法令・定款の遵守を徹底するためコンプライアンス委員会を設置するとともに、使用人が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制として、公益通報規定に基づく内部通報制度を構築する。
- 6) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ア) 会社の内部監査室は、子会社等に損失の危険が発生し、これを把握した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、発生する損失の程度および当社に対する影響等について当社の取締役会および担当部署に報告される体制を構築する。
 - イ) 親会社の内部監査室は、子会社等との間における不適切な取引または会計処理を防止するため、子会社等の内部監査室またはこれに相当する部署と十分な情報交換を行う。
- 7) 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項
- ア) 監査役を補助する部署として監査役室（1名）を設置し、人員を配置する。
 - イ) 前項の具体的な内容については、監査役との適正な意思疎通に基づき、人事担当取締役その他の各関係方面の意見を十分に考慮して検討する。
- 8) 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ア) 監査役を補助すべき使用人の人事については、監査役会の同意を必要とする。
 - イ) 監査役室付き使用人は、当社の業務執行にかかる役職を兼務しない。
- 9) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ア) 取締役および使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告をすることとする。
 - イ) 前項の報告事項として、主なものは次のとおりとする。
 - ・ 当社の内部統制システム構築に係る部門の活動状況
 - ・ 当社の子会社および関連会社の監査役および内部監査部門の活動状況
 - ・ 当社の重要な会計方針、会計基準およびその変更
 - ・ 業績および業績見込の発表内容、重要開示書類の内容
 - ・ 内部通報制度の運用および通報の内容
- 10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ア) 役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう務める。
 - イ) 代表取締役との定期的な意見交換を開催し、また内部監査部門との連携を図り、適切な意思疎通および効果的な監査業務の遂行を図る。
- 11) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
- ア) 当社は、暴力団等の反社会的勢力及びこれらと関係のある個人・団体に対して、一切の交流・取引を行わないこと、要求を断固拒否することを方針とし、警察等の外部機関や関連団体・関連企業と協力して、情報を収集し反社会的勢力の排除のため社内体制の整備を推進します。
 - ・ リスク管理体制の整備の状況
- 当社のリスク管理体制は、内部監査を中心に行っています。内部監査につきましては、社長直属の内部監査室（5名）が各部署の日常業務の内部監査及び業務の改善指導を行い、その実施状況を社長に報告しております。また、内部監査室、監査役会及び会計監査人は必要に応じて随時情報交換を行い相互連携の強化に努めております。

ニ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で定めた額を限度額としております。これは、社外監査役がその職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室5名が内部監査計画に基づき、各部署の業務執行状況について適法性・妥当性・効率性等の観点から、内部統制にかかる監査を実施しております。

これらの内部監査の結果は、取締役会、取締役社長に報告するとともに、監査役会にも報告され、監査役監査との連携も図っております。

なお、監査役会及び内部監査室は、内部統制の有効性を高めるために随時、情報交換を行うなど緊密な連携を保っております。

また、会計監査人と監査役会及び内部監査室においても、会社法及び金融商品取引法に基づく法定監査の結果報告に加え、必要の都度相互の情報交換、意見交換を行うなどの連携を通じて監査の実効性と効率性を確保するよう努めております。

監査役会は監査役6名で構成され、うち社外監査役は3名であります。

なお、監査役鈴木勝治氏は、当社の経理部に平成6年3月から平成13年7月まで在籍し、通算7年にわたり決算手続並びに財務諸表の作成等に従事し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③ 会計監査の状況

当社は「会社法」及び「金融商品取引法」に基づく会計監査について、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名等

指定有限責任社員 業務執行社員…山本 美晃

指定有限責任社員 業務執行社員…森田 亨

指定有限責任社員 業務執行社員…貝塚 真聡

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士：4名 会計士補等：7名

④ 社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役金森浩之氏は株式会社鳥羽洋行並びにソーバル株式会社の社外監査役を兼務しております。当社は株式会社鳥羽洋行並びにソーバル株式会社との間には特別な関係はありません。

社外監査役板澤幸雄氏はNECフィールドディング株式会社、株式会社メディパルホールディングス並びに株式会社パイロットコーポレーションの社外監査役を兼務しております。当社はNECフィールドディング株式会社、株式会社メディパルホールディングス並びに株式会社パイロットコーポレーションとの間には特別な関係はありません。

社外監査役渡辺和彦氏が副所長となっている渡辺会計事務所は当社の顧問税理士としての取引がありますが、その他は人的関係、資本的關係及び利害関係はありません。

社外監査役3名は、それぞれ専門的な見知から監視・監督機能を発揮し、当社の企業統治における意思決定の透明性に寄与しております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役3名を選任しており、外部からの客観的・中立的な経営の監視機能は十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	115	111	3	—	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	16	16	—	—	—	3
社外役員	4	4	—	—	—	3

ロ. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成18年8月25日開催の第28期定時株主総会において年額240百万円以内と決議しております。

監査役の報酬限度額は、平成20年5月28日開催の第30期定時株主総会において年額30百万円以内と決議しております。

各取締役の報酬額は、取締役会において承認された社内基準をもとに、業務分掌の内容及び業績への貢献度等を総合的に勘案の上、株主総会において承認された総額の範囲内で合理的な報酬額を決定することを基本方針としております。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4銘柄 547百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)極洋	1,540,000	300,260	取引先との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	15,000	2,580	金融機関との安定的な取引維持
(株)八十二銀行	8,000	3,952	金融機関との安定的な取引維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)極洋	2,100,000	403,200	取引先との関係強化
(株)千葉銀行	247,000	138,073	金融機関との安定的な取引維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	15,000	2,520	金融機関との安定的な取引維持
(株)八十二銀行	8,000	4,144	金融機関との安定的な取引維持

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は、16名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における取締役の選任決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって、同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施を可能とすることを目的とするものであります。

ロ. 中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年8月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和し、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	31	—	38	9
連結子会社	—	—	—	—
計	31	—	38	9

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務デューデリジェンス業務及びIFRS（国際財務報告基準）の導入に関する研修業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、両方で協議の上、報酬金額を決定しております。なお、本決定においては、監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）の連結財務諸表及び前事業年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）の連結財務諸表及び当事業年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）の財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (平成23年 2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,511,749	7,221,783
売掛金	377,921	129,792
有価証券	500,000	2,200,000
商品及び製品	469,270	579,298
原材料及び貯蔵品	150,294	151,325
繰延税金資産	374,473	273,073
未収入金	259,479	380,154
その他	2,050,832	1,870,659
貸倒引当金	△16,271	△12,967
流動資産合計	15,677,749	12,793,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 36,174,916	※2 40,136,659
機械装置及び運搬具	1,072,482	2,294,565
工具、器具及び備品	5,036,648	5,516,283
土地	※2 3,559,052	※2 3,582,552
リース資産	2,059,062	3,140,016
建設仮勘定	397,677	271,031
減価償却累計額	△18,969,441	△22,189,314
有形固定資産合計	29,330,397	32,751,794
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 318,097	※1 1,211,463
繰延税金資産	1,077,591	1,105,266
敷金及び保証金	10,645,759	10,748,511
その他	2,134,444	2,139,632
貸倒引当金	△143,510	△146,232
投資その他の資産合計	14,032,382	15,058,641
固定資産合計	43,576,668	48,037,528
資産合計	59,254,417	60,830,648

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,077,398	3,396,451
短期借入金	2,799,958	3,049,730
1年内返済予定の長期借入金	※2 6,923,337	※2 7,902,613
未払金	1,068,431	1,334,540
未払費用	1,790,906	1,678,045
リース債務	380,211	565,364
未払法人税等	1,742,295	688,578
未払消費税等	320,827	265,570
賞与引当金	302,980	351,890
株主優待引当金	155,628	187,350
その他	919,433	852,468
流動負債合計	19,481,409	20,272,601
固定負債		
長期借入金	※2 14,950,021	※2 14,438,378
長期預り保証金	52,845	47,250
リース債務	1,338,672	1,747,471
退職給付引当金	641,735	678,203
その他	151,959	228,029
固定負債合計	17,135,233	17,139,332
負債合計	36,616,642	37,411,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,551,570	9,551,570
資本剰余金	8,692,574	8,689,549
利益剰余金	12,522,283	13,043,395
自己株式	△8,256,076	△8,114,551
株主資本合計	22,510,352	23,169,964
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,240	△1,810
評価・換算差額等合計	7,240	△1,810
新株予約権	83,042	95,465
少数株主持分	37,139	155,094
純資産合計	22,637,775	23,418,713
負債純資産合計	59,254,417	60,830,648

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
売上高		87,613,428		92,257,902
売上原価		33,481,586		36,117,435
売上総利益		54,131,841		56,140,466
販売費及び一般管理費				
給料及び手当		20,522,923		21,725,908
賞与引当金繰入額		299,460		344,640
退職給付費用		91,807		71,528
地代家賃		7,491,013		7,755,961
株主優待引当金繰入額		155,628		187,350
その他		19,987,309		21,418,544
販売費及び一般管理費合計		48,548,143		51,503,932
営業利益		5,583,698		4,636,533
営業外収益				
受取利息		150,275		119,191
受取配当金		190		10,672
受取家賃		170,684		162,321
補助金収入		24,153		39,071
雑収入		93,110		123,349
営業外収益合計		438,414		454,605
営業外費用				
支払利息		406,037		433,687
貸貸収入原価		149,394		135,155
雑損失		34,009		44,047
営業外費用合計		589,441		612,890
経常利益		5,432,670		4,478,248
特別利益				
固定資産売却益		—		2,380
違約金収入		7,435		6,047
貸倒引当金戻入額		6,413		582
特別利益合計		13,848		9,010
特別損失				
投資有価証券評価損		—		7,549
固定資産除却損	※1	164,866	※1	417,337
店舗閉鎖損失		275,276		155,116
減損損失	※2	457,902	※2	696,299
その他		—		29,084
特別損失合計		898,045		1,305,388
税金等調整前当期純利益		4,548,473		3,181,871
法人税、住民税及び事業税		2,648,372		1,955,022
法人税等調整額		△174,282		80,862
法人税等合計		2,474,090		2,035,884
少数株主損失(△)		△83,131		△132,044
当期純利益		2,157,514		1,278,031

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)		当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		9,551,570		9,551,570
当期末残高		9,551,570		9,551,570
資本剰余金				
前期末残高		8,566,392		8,692,574
当期変動額				
自己株式の処分		126,182		△3,025
当期変動額合計		126,182		△3,025
当期末残高		8,692,574		8,689,549
利益剰余金				
前期末残高		11,012,215		12,522,283
当期変動額				
剰余金の配当		△647,446		△756,919
当期純利益		2,157,514		1,278,031
当期変動額合計		1,510,068		521,112
当期末残高		12,522,283		13,043,395
自己株式				
前期末残高		△9,053,385		△8,256,076
当期変動額				
自己株式の処分		797,308		141,524
当期変動額合計		797,308		141,524
当期末残高		△8,256,076		△8,114,551
株主資本合計				
前期末残高		20,076,793		22,510,352
当期変動額				
剰余金の配当		△647,446		△756,919
当期純利益		2,157,514		1,278,031
自己株式の処分		923,491		138,499
当期変動額合計		2,433,559		659,611
当期末残高		22,510,352		23,169,964

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	347	7,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,893	△9,051
当期変動額合計	6,893	△9,051
当期末残高	7,240	△1,810
評価・換算差額等合計		
前期末残高	347	7,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,893	△9,051
当期変動額合計	6,893	△9,051
当期末残高	7,240	△1,810
新株予約権		
前期末残高	33,757	83,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,285	12,422
当期変動額合計	49,285	12,422
当期末残高	83,042	95,465
少数株主持分		
前期末残高	120,270	37,139
当期変動額		
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	—	250,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△83,131	△132,044
当期変動額合計	△83,131	117,955
当期末残高	37,139	155,094
純資産合計		
前期末残高	20,231,167	22,637,775
当期変動額		
剰余金の配当	△647,446	△756,919
当期純利益	2,157,514	1,278,031
自己株式の処分	923,491	138,499
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	—	250,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,952	△128,672
当期変動額合計	2,406,607	780,938
当期末残高	22,637,775	23,418,713

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,548,473		3,181,871
減価償却費		3,055,528		3,957,517
投資有価証券評価損益 (△は益)		—		7,549
株式報酬費用		49,285		12,422
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		63,447		36,468
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		2,271		△582
賞与引当金の増減額 (△は減少)		24,478		48,910
受取利息及び受取配当金		△150,465		△129,863
支払利息		406,037		433,687
固定資産除却損		164,866		417,337
店舗閉鎖損失		275,276		155,116
減損損失		457,902		696,299
為替差損益 (△は益)		4,612		18,738
有形固定資産売却損益 (△は益)		—		△2,380
売上債権の増減額 (△は増加)		△115,608		248,128
たな卸資産の増減額 (△は増加)		84,072		△111,059
仕入債務の増減額 (△は減少)		△55,636		319,053
未払消費税等の増減額 (△は減少)		112,546		△26,914
その他		984,107		835,118
小計		9,911,196		10,097,420
利息及び配当金の受取額		66,424		75,609
利息の支払額		△406,176		△435,060
リース料支払額		△72,772		△68,123
法人税等の支払額		△2,620,254		△3,061,384
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,878,417		6,608,461
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△17,039,408		△12,700,000
定期預金の払戻による収入		21,044,508		14,400,000
有価証券の取得による支出		△2,500,000		△2,500,000
有価証券の償還による収入		2,000,000		2,000,000
有形固定資産の取得による支出		△5,565,615		△6,910,672
有形固定資産の除却による支出		△75,012		△267,320
無形固定資産の取得による支出		△30,386		△53,571
短期貸付金の純増減額 (△は増加)		△675,892		227,191
長期貸付けによる支出		—		△2,900
長期貸付金の回収による収入		2,467		1,010
敷金及び保証金の差入による支出		△1,060,357		△1,042,898
敷金及び保証金の回収による収入		313,094		96,934
長期前払費用の取得による支出		△138,130		△166,633
投資有価証券の取得による支出		△288,030		△917,104
その他		△3,120		1,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,015,881		△7,834,600

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,849,958	249,771
長期借入れによる収入	8,400,000	8,454,000
長期借入金の返済による支出	△7,461,997	△7,986,367
社債の償還による支出	△10,000,000	—
少数株主からの払込みによる収入	—	250,000
配当金の支払額	△645,240	△754,250
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△442,332	△515,481
自己株式の処分による収入	923,491	138,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,376,120	△163,827
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,513,584	△1,389,966
現金及び現金同等物の期首残高	10,325,334	5,811,749
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,811,749	※1 4,421,783

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 2社 KGアセット・マネジメント株式会社 株式会社エーエム・ピーエム・関西</p> <p>(2) 非連結子会社 カップ・クリエイトコア株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社 3社 KGアセット・マネジメント株式会社 株式会社エーエム・ピーエム・関西 F. デリカップ株式会社 上記のうち、F. デリカップ株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 該当事項ありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち、主要な会社等の名称 カップ・クリエイトコア株式会社 (持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち、主要な会社等の名称 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 商品・原材料……主として月別総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 製 品……総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 貯蔵品……月別総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） （但し、店舗用を除く一部貯蔵品は最終仕入原価法による原価法）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～31年 機械装置及び運搬具 8～16年 工具、器具及び備品 3～6年 また、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間に基づく定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年間）に基づく定額法で償却しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品・原材料 同左 製 品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、連結会計年度末日の翌日以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 株主優待引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 円建市場金利連動型借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段は特例処理の要件に該当しているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来どおり賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(退職給付に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」の金額は、それぞれ558,728千円、144,908千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「保険代行手数料」「受取販売協力金」はE D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、また、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「雑収入」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「保険代行手数料」「受取販売協力金」の金額は、それぞれ1,704千円、18,095千円であります。</p> <p>前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「株主優待引当金繰入額」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「株主優待引当金繰入額」の金額は、64,000千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 11,305千円</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 663,526千円</p>
<p>※2. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 863,114千円</p> <p>土地 1,973,439</p> <hr/> <p>計 2,836,554千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 1,915,000千円</p> <p>(一年内返済予定を含む)</p> <hr/> <p>計 1,915,000千円</p>	<p>※2. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 810,582千円</p> <p>土地 1,973,439</p> <hr/> <p>計 2,784,022千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 1,855,000千円</p> <p>(一年内返済予定を含む)</p> <hr/> <p>計 1,855,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																				
<p>※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 65,572千円</p> <p>撤去費用 75,012</p> <p>その他 24,282</p> <hr/> <p>計 164,866千円</p>	<p>※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 286,338千円</p> <p>撤去費用 63,184</p> <p>その他 67,815</p> <hr/> <p>計 417,337千円</p>																				
<p>※2. 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗他</td> <td>建物他</td> <td>大阪府他</td> <td>39件</td> <td>457,902千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業店舗は各店舗単位とし、賃貸用資産及び遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ及び閉店見込の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(457,902千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	用途	種類	場所	件数	金額	営業店舗他	建物他	大阪府他	39件	457,902千円	<p>※2. 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗他</td> <td>建物他</td> <td>大阪府他</td> <td>8件</td> <td>696,299千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業店舗は各店舗単位とし、賃貸用資産及び遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ及び閉店見込の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(696,299千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	用途	種類	場所	件数	金額	営業店舗他	建物他	大阪府他	8件	696,299千円
用途	種類	場所	件数	金額																	
営業店舗他	建物他	大阪府他	39件	457,902千円																	
用途	種類	場所	件数	金額																	
営業店舗他	建物他	大阪府他	8件	696,299千円																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,318,650	—	—	23,318,650
合計	23,318,650	—	—	23,318,650
自己株式				
普通株式(注)	4,820,175	—	424,500	4,395,675
合計	4,820,175	—	424,500	4,395,675

(注) 1. 自己株式数には、株式会社三井住友銀行(カップ・クリエイト従業員持株会信託口)(以下「信託口」という。)が所有する当社株式660,100株が含まれております。これは、平成21年10月に実施した信託口への自己株式の処分について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上しているためであります。

2. 平成21年10月に株式会社極洋に対する第三者割当による自己株式400,000株の処分を実施しております。また、当連結会計年度中に信託口からカップ・クリエイト従業員持株会へ自己株式24,500株を処分しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末 残高(千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成20年ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	83,042
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	83,042

(注) 上記、平成20年ストックオプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 定時株主総会	普通株式	647,446	35	平成21年2月28日	平成21年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月26 日定時株主総会	普通株式	756,919	利益剰余金	40	平成22年2月28日	平成22年5月27日

(注) 平成22年5月26日定時株主総会決議の配当金の総額には、株式会社三井住友銀行(カップ・クリエイト従業員持株会信託口)(以下「信託口」という。)に対する配当金26,404千円を含めておりません。これは、平成21年10月に実施した信託口への自己株式の処分について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上しているためであります。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	23,318,650	—	—	23,318,650
合計	23,318,650	—	—	23,318,650
自己株式				
普通株式（注）	4,395,675	—	75,350	4,320,325
合計	4,395,675	—	75,350	4,320,325

（注）1. 自己株式数には、株式会社三井住友銀行（カップ・クリエイト従業員持株会信託口）（以下「信託口」という。）が所有する当社株式586,750株が含まれております。これは、信託口への自己株式の処分について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上しているためであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少75,350株は、ストック・オプションの行使による減少2,000株、当連結会計年度中に信託口からカップ・クリエイト従業員持株会への自己株式の処分による減少73,350株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年 度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成20年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	95,465
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	95,465

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年5月26日定 時株主総会	普通株式	756,919	40	平成22年2月28日	平成22年5月27日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当金の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月30 日定時株主総会	普通株式	474,958	利益剰余金	25	平成23年2月28日	平成23年5月31日

（注）平成23年5月30日定時株主総会決議の配当金の総額には、株式会社三井住友銀行（カップ・クリエイト従業員持株会信託口）（以下「信託口」という。）に対する配当金14,668千円を含めておりません。これは、信託口への自己株式の処分について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上しているためであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,511,749千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金</td> <td style="text-align: right;">△5,700,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,811,749千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ2,059,062千円、2,152,058千円であります。</p>	現金及び預金勘定	11,511,749千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	△5,700,000	現金及び現金同等物	5,811,749千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,221,783千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金</td> <td style="text-align: right;">△4,000,000</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定（満期日が3ヶ月以内に到来する譲渡性預金）</td> <td style="text-align: right;">1,200,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,421,783千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,080,953千円、1,134,513千円であります。</p>	現金及び預金勘定	7,221,783千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	△4,000,000	有価証券勘定（満期日が3ヶ月以内に到来する譲渡性預金）	1,200,000	現金及び現金同等物	4,421,783千円
現金及び預金勘定	11,511,749千円														
預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	△5,700,000														
現金及び現金同等物	5,811,749千円														
現金及び預金勘定	7,221,783千円														
預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	△4,000,000														
有価証券勘定（満期日が3ヶ月以内に到来する譲渡性預金）	1,200,000														
現金及び現金同等物	4,421,783千円														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																																								
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として寿司事業における厨房機器(「工具、器具及び備品」及び「機械及び装置」)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>7,198,914</td> <td>3,278,072</td> <td>312,901</td> <td>3,607,939</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>85,347</td> <td>76,059</td> <td>—</td> <td>9,288</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,284,261</td> <td>3,354,131</td> <td>312,901</td> <td>3,617,227</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,206,343千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,475,692千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,682,036千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 100,418千円</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,591,748千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">78,428千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,398,429千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">130,319千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">21,136千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	7,198,914	3,278,072	312,901	3,607,939	その他	85,347	76,059	—	9,288	合計	7,284,261	3,354,131	312,901	3,617,227	1年内	1,206,343千円	1年超	2,475,692千円	合計	3,682,036千円	支払リース料	1,591,748千円	リース資産減損勘定の取崩額	78,428千円	減価償却費相当額	1,398,429千円	支払利息相当額	130,319千円	減損損失	21,136千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として寿司事業における厨房機器(「工具、器具及び備品」及び「機械及び装置」)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5,550,805</td> <td>3,161,923</td> <td>339,341</td> <td>2,049,540</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,139</td> <td>7,064</td> <td>—</td> <td>1,075</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,558,945</td> <td>3,168,988</td> <td>339,341</td> <td>2,050,615</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">870,305千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,603,072千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,473,377千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 207,154千円</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,297,591千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">64,420千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,131,168千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">91,837千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">143,711千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	5,550,805	3,161,923	339,341	2,049,540	その他	8,139	7,064	—	1,075	合計	5,558,945	3,168,988	339,341	2,050,615	1年内	870,305千円	1年超	1,603,072千円	合計	2,473,377千円	支払リース料	1,297,591千円	リース資産減損勘定の取崩額	64,420千円	減価償却費相当額	1,131,168千円	支払利息相当額	91,837千円	減損損失	143,711千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																					
工具、器具及び備品	7,198,914	3,278,072	312,901	3,607,939																																																																					
その他	85,347	76,059	—	9,288																																																																					
合計	7,284,261	3,354,131	312,901	3,617,227																																																																					
1年内	1,206,343千円																																																																								
1年超	2,475,692千円																																																																								
合計	3,682,036千円																																																																								
支払リース料	1,591,748千円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	78,428千円																																																																								
減価償却費相当額	1,398,429千円																																																																								
支払利息相当額	130,319千円																																																																								
減損損失	21,136千円																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																					
工具、器具及び備品	5,550,805	3,161,923	339,341	2,049,540																																																																					
その他	8,139	7,064	—	1,075																																																																					
合計	5,558,945	3,168,988	339,341	2,050,615																																																																					
1年内	870,305千円																																																																								
1年超	1,603,072千円																																																																								
合計	2,473,377千円																																																																								
支払リース料	1,297,591千円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	64,420千円																																																																								
減価償却費相当額	1,131,168千円																																																																								
支払利息相当額	91,837千円																																																																								
減損損失	143,711千円																																																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については資金計画及び設備投資計画に照らして必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。デリバティブは、金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っており投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

有価証券は譲渡性預金であります。格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行っております。

敷金及び保証金は、新規出店時等に契約に基づき貸主に差し入れる建設協力金並びに敷金及び保証金であり、貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、担当部署が貸主ごとの信用状況を随時把握する体制としております。

営業債務である買掛金は、短期の支払い期日であります。

借入金は、主に設備資金の調達を目的としたものであり、長期借入金は主に固定金利による支払利息の固定化を実施しております。一部の長期借入金は、金利変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,221,783	7,221,783	—
(2) 有価証券	2,200,000	2,200,000	—
(3) 投資有価証券	547,937	547,937	—
(4) 敷金及び保証金	6,307,127	5,410,340	△896,787
資産計	16,276,848	15,380,060	△896,787
(1) 買掛金	3,396,451	3,396,451	—
(2) 短期借入金	3,049,730	3,049,730	—
(3) 長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)	22,340,991	21,461,827	△879,163
負債計	28,787,172	27,908,009	△879,163
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 有価証券

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)敷金及び保証金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
子会社株式(*1)	663,526
敷金及び保証金(*2)	4,441,384

(*1)市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(*2)賃借物件において預託している敷金及び保証金については、市場価格がなく、かつ退去年月が未定であり、将来キャッシュ・フローを見積ることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)敷金及び保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,221,783	—	—	—
有価証券	2,200,000	—	—	—
敷金及び保証金	503,631	1,982,839	1,971,008	1,849,648
合計	9,925,415	1,982,839	1,971,008	1,849,648

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	289,072	302,840	13,767
	小計	289,072	302,840	13,767
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,571	3,952	△1,619
	小計	5,571	3,952	△1,619
合計		294,643	306,792	12,148

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価と比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
譲渡性預金	500,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
その他	500,000	—	—	—
合計	500,000	—	—	—

当連結会計年度（平成23年2月28日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	2,200,000	2,200,000	—
合計		2,200,000	2,200,000	—

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	405,720	403,392	2,327
	小計	405,720	403,392	2,327
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	142,217	148,584	△6,367
	小計	142,217	148,584	△6,367
合計		547,937	551,976	△4,039

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
(1) 取引の内容	当社は、金利スワップ取引を利用しております。
(2) 取引に対する取組方針	当社はリスクを回避する目的でデリバティブ取引を実需の範囲内で行うものとし、投機目的のためのデリバティブ取引を利用しない方針であります。
(3) 取引の利用目的	当社は、借入金について将来の金利上昇による損益に及ぼす影響を回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法については、連結財務諸表作成の基本となる重要な事項4. (5) 重要なヘッジ会計の方法に記載しております。
(4) 取引に係るリスクの内容	当社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動による市場リスクを有しております。 なお、当社は、信用度の高い国内の金融機関とのみデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	当社が利用している金利スワップ取引は、稟議規定に基づき決裁し、経理部が実施しております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のみのため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年2月28日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年2月28日)		
			契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	8,600,000	3,575,608	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度と退職一時金制度を併用しております。

また、連結子会社1社においては、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△768,933	△893,762
(2) 年金資金 (千円)	130,422	161,126
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△638,511	△732,636
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△3,223	54,432
(5) 退職給付引当金(3)+(4) (千円)	△641,735	△678,203

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(1) 勤務費用 (千円)	90,612	85,524
(2) 利息費用 (千円)	12,714	14,812
(3) 期待運用収益 (千円)	△1,963	△2,621
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△5,404	△21,252
(5) 退職給付費用 (千円)	95,959	76,463

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5 (定額法により翌期から費用処理)	5 (定額法により翌期から費用処理)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 49,285千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	株式会社エーエム・ピーエム・関西
区分	平成12年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役3名	取締役9名 従業員15名	取締役4名 従業員59名
ストック・オプション数 (注)1	普通株式 180,000株 (注)2	普通株式 148,700株	普通株式 5,090株
付与日	平成12年10月20日	平成20年6月24日	平成19年6月20日
権利確定条件	付与日(平成12年10月20日)以降、権利確定日(平成14年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成20年6月24日)以降、権利確定日(平成22年5月31日)まで継続して勤務していること。	権利行使時においても当社、当社親会社、当社子会社または関連会社の取締役・監査役・または従業員であること。
対象勤務期間	自平成12年10月20日 至平成14年8月31日	自平成20年6月24日 至平成22年5月31日	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成14年9月1日 至平成22年8月25日	自平成22年6月1日 至平成31年8月31日	自平成21年7月1日 至平成26年6月30日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成16年7月20日実施の株式分割(普通株式1株につき2株の割合)考慮後の株式数を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	株式会社エーエム・ピーエム・関西
区分	平成12年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	148,700	5,090
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	148,700	5,090
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	8,700	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	8,700	—	—

②単価情報

会社名	提出会社	提出会社	株式会社エーエム・ピーエム・関西
区分	平成12年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利行使価格（円）	1,790	2,015	15,000
行使時平均株価（円）	—	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	—	642	0

3. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 12,422千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	株式会社エーエム・ピーエム・関西
区分	平成12年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役3名	取締役9名 従業員15名	取締役4名 従業員59名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 180,000株 (注) 2	普通株式 148,700株	普通株式 5,090株
付与日	平成12年10月20日	平成20年6月24日	平成19年6月20日
権利確定条件	付与日（平成12年10月20日）以降、権利確定日（平成14年8月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成20年6月24日）以降、権利確定日（平成22年5月31日）まで継続して勤務していること。	権利行使時においても当社、当社親会社、当社子会社または関連会社の取締役・監査役・または従業員であること。
対象勤務期間	自 平成12年10月20日 至 平成14年8月31日	自 平成20年6月24日 至 平成22年5月31日	該当事項はありません。
権利行使期間	自 平成14年9月1日 至 平成22年8月25日	自 平成22年6月1日 至 平成31年8月31日	自 平成21年7月1日 至 平成26年6月30日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成16年7月20日実施の株式分割（普通株式1株につき2株の割合）考慮後の株式数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	株式会社エーエム・ピーエム・関西
区分	平成12年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	148,700	5,090
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	148,700	—
未確定残	—	—	5,090
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	8,700	—	—
権利確定	—	148,700	—
権利行使	2,000	—	—
失効	6,700	—	—
未行使残	—	148,700	—

②単価情報

会社名	提出会社	提出会社	株式会社エーエム・ピーエム・関西
区分	平成12年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,790	2,015	15,000
行使時平均株価 (円)	1,770	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	642	0

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">142,763千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">122,403</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">139,181</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">404,348千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△29,874</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">374,473千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">259,260千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">357,614</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">828,727</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">893,065</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">93,269</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,431,936千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,349,437</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,082,499千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,907千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) の純額</td><td style="text-align: right;">1,077,591千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">7.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">54.4%</td></tr> </table>	未払事業税	142,763千円	賞与引当金	122,403	その他	139,181	<hr/>		計	404,348千円	評価性引当額	△29,874	<hr/>		合計	374,473千円	退職給付引当金	259,260千円	減価償却費	357,614	減損損失	828,727	繰越欠損金	893,065	その他	93,269	<hr/>		計	2,431,936千円	評価性引当額	△1,349,437	<hr/>		合計	1,082,499千円	その他有価証券評価差額金	4,907千円	<hr/>		繰延税金資産 (固定) の純額	1,077,591千円	法定実効税率 (調整)	40.4%	住民税均等割	4.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	評価性引当額の増加	7.4	その他	0.2	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.4%	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">68,900千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">142,163</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">83,928</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">294,992千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△21,919</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">273,073千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">273,994千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">407,934</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">909,176</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,215,900</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">114,152</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,921,157千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,818,119</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,103,037千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,228千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) の純額</td><td style="text-align: right;">1,105,266千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">14.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">64.0%</td></tr> </table>	未払事業税	68,900千円	賞与引当金	142,163	その他	83,928	<hr/>		計	294,992千円	評価性引当額	△21,919	<hr/>		合計	273,073千円	退職給付引当金	273,994千円	減価償却費	407,934	減損損失	909,176	繰越欠損金	1,215,900	その他	114,152	<hr/>		計	2,921,157千円	評価性引当額	△1,818,119	<hr/>		合計	1,103,037千円	その他有価証券評価差額金	△2,228千円	<hr/>		繰延税金資産 (固定) の純額	1,105,266千円	法定実効税率 (調整)	40.4%	住民税均等割	6.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	評価性引当額の増加	14.7	その他	0.1	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.0%
未払事業税	142,763千円																																																																																																																
賞与引当金	122,403																																																																																																																
その他	139,181																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
計	404,348千円																																																																																																																
評価性引当額	△29,874																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
合計	374,473千円																																																																																																																
退職給付引当金	259,260千円																																																																																																																
減価償却費	357,614																																																																																																																
減損損失	828,727																																																																																																																
繰越欠損金	893,065																																																																																																																
その他	93,269																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
計	2,431,936千円																																																																																																																
評価性引当額	△1,349,437																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
合計	1,082,499千円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	4,907千円																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産 (固定) の純額	1,077,591千円																																																																																																																
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																																																																
住民税均等割	4.1																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																																																																																
評価性引当額の増加	7.4																																																																																																																
その他	0.2																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.4%																																																																																																																
未払事業税	68,900千円																																																																																																																
賞与引当金	142,163																																																																																																																
その他	83,928																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
計	294,992千円																																																																																																																
評価性引当額	△21,919																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
合計	273,073千円																																																																																																																
退職給付引当金	273,994千円																																																																																																																
減価償却費	407,934																																																																																																																
減損損失	909,176																																																																																																																
繰越欠損金	1,215,900																																																																																																																
その他	114,152																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
計	2,921,157千円																																																																																																																
評価性引当額	△1,818,119																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
合計	1,103,037千円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△2,228千円																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産 (固定) の純額	1,105,266千円																																																																																																																
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																																																																
住民税均等割	6.4																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																																																																																
評価性引当額の増加	14.7																																																																																																																
その他	0.1																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.0%																																																																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

寿司事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

寿司事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

（追加情報）

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	カップ・クリエイト 코리아 株式会社	韓 国 釜 山	千韓国ウォン 50,000	回転寿司の経営	(所有) 直接 100	資金の援助等	資金の貸付	694,892	その他流動資産	571,280
							利息の受取 (注7)	10,624	未収入金	10,624

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 F.デリカ 得得	埼 玉 県 さいたま市大宮区	千円 99,000	食品の開発、製造加工及び販売	(被所有) 直接 6.12	兼任 1人	加工食材の購入及び設備の賃貸借	食材仕入 (注3)	1,940,252	買掛金	153,481
								家賃収入 (注4)	55,344	—	—
								家賃支出 (注4)	10,578	敷金及び保証金	8,320
								設備賃貸料 (注4)	14,196	未収入金	1,168
								経費の立替 (注5)	146,771	未収入金	10,186
								経費の立替 (注5)	24,815	未払金	3,524
								関係会社株式の売却 (注6)	7,500	—	—

- (注) 1. 上記議決権等の所有（被所有）割合は平成22年2月28日現在の議決権の割合を記載しております。
 2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 3. 食材仕入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
 4. 近隣の取引実勢に基づき賃貸料金額を決定しております。
 5. 経費の立替について、金利及び手数料の授受は行っておりません。
 6. 関係会社株式の売却価格については、非上場株式の売買につき、双方協議の上、決定しております。
 7. 資金の貸付利息の受取については、市場金利を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）
 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	カッパ・クリエイト코리아株式会社	韓国 釜山	千韓国ウォン 8,000,000	回転寿司の経営	(所有) 直接 80.0	資金の援助等	資金の貸付	225,280	その他流動資産	325,350
							利息の受取(注3)	15,192	未収入金	3,838
							経費の立替(注6)	27,344	未収入金	15,543

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 F.デリカ 得得	埼玉県さいたま市大宮区	千円 99,000	食品の開発、製造加工及び販売	(被所有) 直接 6.13	兼任 1人	加工食材の購入及び設備の賃貸借	食材仕入(注4)	2,208,702	買掛金	161,727
								家賃収入(注5)	56,196	—	—
								家賃支出(注5)	10,578	敷金及び保証金	8,320
								設備賃貸料(注5)	20,073	未収入金	1,431
								経費の立替(注6)	181,551	未収入金	13,213
								経費の立替(注6)	69,247	未払金	4,650

- (注) 1. 上記議決権等の所有(被所有)割合は平成23年2月28日現在の議決権の割合を記載しております。
 2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 3. 資金の貸付利息の受取については、市場金利を勘案して決定しております。
 4. 食材仕入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
 5. 近隣の取引実勢に基づき賃貸料金額を決定しております。
 6. 経費の立替について、金利及び手数料の授受は行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,189円96銭	1株当たり純資産額	1,219円48銭
1株当たり当期純利益	115円71銭	1株当たり当期純利益	67円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	112円87銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	67円41銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)	当連結会計年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額 (千円)	22,637,775	23,418,713
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	120,181	250,560
(主な内訳)	うち新株予約権 (83,042)	うち新株予約権 (95,465) うち少数持株持分 (155,094)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	22,517,593	23,168,153
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	18,922	18,998

株式会社三井住友銀行 (カップ・クリエイト従業員持株会信託口) が所有する当社株式 (当連結会計年度末現在586千株) については、連結財務諸表において自己株式として認識しているため、当連結会計年度末の「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」は、当該株式の数を控除し算定しております。

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	2,157,514	1,278,031
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,157,514	1,278,031
期中平均株式数 (株)	18,645,926	18,958,893
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (株)	468,402	108
(うち新株予約権)	(467,672)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年5月28日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 148,700株 なお、概要は第4「提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	同左

株式会社三井住友銀行 (カップ・クリエイト従業員持株会信託口) が所有する当社株式 (当連結会計年度末現在586千株) については、連結財務諸表において自己株式として認識しているため、当連結会計年度の「期中平均株式数」は、当該株式の数を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(1) 重要な子会社の譲渡

当社は連結子会社である株式会社エーエム・ピーエム・関西(以下「a m / p m 関西」という)を平成23年4月1日付で株式会社ファミリーマートに譲渡致しました。

① 重要な子会社の譲渡の理由

これまで当社は、a m / p m 関西を通して、お客様に喜んで頂ける商品の開発ノウハウを蓄積してきており、コンビニエンス・ストア事業を直接運営することにより、惣菜事業の発展の礎を築くことができました。一方、コンビニエンス・ストア事業自体につきましては、コンビニエンス・ストア業界の競争が一層厳しくなる環境にあり、当社グループ内での発展を目指すことよりも、コンビニエンス・ストア事業を主要事業とする第三者へその経営を委ねることが、a m / p m 関西をご利用頂くお客様等にとって、最良の選択になるものと判断し、今般株式会社ファミリーマートに対して、当社が保有するa m / p m 関西の経営権を譲渡することに致しました。

② 譲渡する会社の名称、事業内容

名称 株式会社エーエム・ピーエム・関西

事業の内容 コンビニエンス・ストアの店舗の運営とフランチャイジーの経営

③ 譲渡の法的形式

株式会社ファミリーマートを吸収合併存続会社、株式会社エーエム・ピーエム・関西を吸収合併消滅会社とする、現金を対価とする吸収合併

④ 譲渡対価と譲渡損益

当社は合併の対価として平成23年4月1日に18億円を受け取っております。これに伴い、15億9百万円の特別利益を見込んでおります。

⑤ 譲渡する会社の損益(平成23年2月期)

売上高 4,274百万円

純損失 217百万円

(2) 株式取得による会社の買収

当社は、平成23年1月17日開催の取締役会決議に基づき、平成23年3月1日付けで株式会社ジャパンフレッシュの株式を取得し子会社化致しました。

① 株式取得による会社の買収の旨及び目的

主に中京地区にてコンビニエンス・ストア向けに調理パンや米飯を製造販売している対象会社の生産設備や高い商品開発力、生産ノウハウ、品質管理体制等の事業基盤を有効に活用することで、当社の強みであるお寿司を商品化し、中京地区におけるコンビニエンス・ストア向け事業の強化及び販売拡大を図ります。

② 買収する会社の名称、事業内容

名称 株式会社ジャパンフレッシュ

事業の内容 調理パン、米飯の製造及び販売

③ 株式取得の時期

平成23年3月1日

④ 取得後の持分比率

持分比率 80%

⑤ 買収する会社の規模(平成22年8月期)

売上高 11,468百万円

総資産 2,854百万円

(3) 東日本大震災の影響について

平成23年3月11日に発生致しました「東日本大震災」に伴い、一部の店舗が津波や余震による商品、備品等の落下や建物の損傷等の被害により、営業を停止しております。当社グループと致しましては、早期復旧に向け全社を挙げて取り組んでおりますが、被害が広範囲にわたり、全面復旧に要する期間を算定できない状況にあるため、現時点で震災による被害が翌連結会計年度の営業活動に及ぼす影響を見積ることは困難であります。

なお、この震災による店舗、物流センター等の設備や棚卸資産の被害額、被災した資産の撤去費用や修繕費用、営業停止期間中の固定費、被災した店舗の復旧支援費用等の災害損失を翌連結会計年度の特別損失に11億円計上する予定であります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,799,958	3,049,730	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	6,923,337	7,902,613	1.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	380,211	565,364	1.8	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	14,950,021	14,438,378	1.4	平成24年 ～平成28年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,338,672	1,747,471	1.8	平成24年 ～平成30年
合計	26,392,201	27,703,557	—	—

(注) 1. 平均利率は当連結会計年度末における借入金残高と適用利率を使用して算定した加重平均利率であります。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	6,741,310	4,696,445	2,309,468	691,155
リース債務	516,928	425,759	434,149	403,948

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	第2四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	第3四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	第4四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日
売上高(千円)	22,933,580	23,845,319	22,562,911	22,916,090
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	1,509,717	1,660,002	232,575	△220,423
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	847,051	911,195	174,142	△654,358
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	44.75	48.09	9.18	△34.46

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 2月28日)	当事業年度 (平成23年 2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,068,088	6,160,563
売掛金	138,866	13,878
有価証券	500,000	2,200,000
商品及び製品	403,023	509,869
原材料及び貯蔵品	150,165	133,828
前払費用	634,365	682,672
繰延税金資産	374,473	273,325
未収入金	61,038	648,933
関係会社短期貸付金	771,280	390,350
その他	503,413	687,613
貸倒引当金	△3,183	△1,683
流動資産合計	14,601,533	11,699,351
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 30,024,438	※1 33,587,454
減価償却累計額	△11,052,430	△12,840,166
建物（純額）	18,972,007	20,747,288
構築物	4,001,343	4,506,424
減価償却累計額	△2,202,691	△2,520,669
構築物（純額）	1,798,652	1,985,754
機械及び装置	1,064,244	2,279,326
減価償却累計額	△425,722	△798,889
機械及び装置（純額）	638,521	1,480,437
車両運搬具	8,238	15,238
減価償却累計額	△7,749	△9,044
車両運搬具（純額）	488	6,194
工具、器具及び備品	3,092,082	3,768,659
減価償却累計額	△2,518,759	△2,920,359
工具、器具及び備品（純額）	573,322	848,300
土地	※1 3,225,248	※1 3,248,748
リース資産	2,059,062	3,140,016
減価償却累計額	△244,546	△709,444
リース資産（純額）	1,814,515	2,430,572
建設仮勘定	395,585	271,031
有形固定資産合計	27,418,342	31,018,327
無形固定資産		
施設利用権	124,992	121,838
ソフトウェア	47,577	63,216
電話加入権	27,973	27,973
無形固定資産合計	200,544	213,028

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	306,792	547,937
関係会社株式	1,581,427	2,483,649
関係会社長期貸付金	256,840	206,002
破産更生債権等	9,450	9,450
長期前払費用	1,617,799	1,636,669
繰延税金資産	1,077,849	1,105,266
敷金及び保証金	8,824,198	9,100,315
その他	333,409	330,570
投資損失引当金	△1,195,565	△1,195,565
貸倒引当金	△28,406	△29,416
投資その他の資産合計	12,783,795	14,194,878
固定資産合計	40,402,681	45,426,235
資産合計	55,004,215	57,125,586
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,327,635	2,612,255
1年内返済予定の長期借入金	※1 6,609,021	※1 7,618,033
短期借入金	1,499,958	1,349,730
リース債務	380,211	565,364
未払金	803,837	1,353,210
未払費用	1,656,584	1,651,793
未払法人税等	1,731,196	677,145
未払消費税等	319,932	244,872
預り金	178,038	196,672
賞与引当金	302,980	351,890
株主優待引当金	155,628	187,350
その他	77,216	89,287
流動負債合計	16,042,240	16,897,605
固定負債		
長期借入金	※1 14,311,991	※1 14,088,573
長期預り保証金	52,845	47,250
リース債務	1,338,672	1,747,471
退職給付引当金	614,110	659,883
その他	73,222	156,970
固定負債合計	16,390,841	16,700,148
負債合計	32,433,081	33,597,754

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,551,570	9,551,570
資本剰余金		
資本準備金	8,566,392	8,566,392
その他資本剰余金	126,182	123,157
資本剰余金合計	8,692,574	8,689,549
利益剰余金		
利益準備金	61,500	61,500
その他利益剰余金		
別途積立金	8,100,000	8,100,000
繰越利益剰余金	4,331,281	5,146,109
利益剰余金合計	12,492,781	13,307,609
自己株式	△8,256,076	△8,114,551
株主資本合計	22,480,850	23,434,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,240	△1,810
評価・換算差額等合計	7,240	△1,810
新株予約権	83,042	95,465
純資産合計	22,571,133	23,527,832
負債純資産合計	55,004,215	57,125,586

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成21年3月1日 平成22年2月28日)	(自 至	平成22年3月1日 平成23年2月28日)
売上高		83,032,015		87,968,203
売上原価				
商品及び製品期首たな卸高		476,286		403,023
当期商品仕入高		24,323,823		25,373,953
当期製品製造原価		7,798,614		9,490,378
合計		32,598,725		35,267,355
他勘定振替高		*1 236,685		*1 308,811
商品及び製品期末たな卸高		403,023		509,869
売上原価合計		31,959,016		34,448,675
売上総利益		51,072,999		53,519,528
販売費及び一般管理費				
広告宣伝費		1,923,662		2,721,014
運賃		1,545,123		1,600,580
役員報酬		155,400		132,000
給料及び手当		20,053,294		21,374,531
賞与		1,131,779		1,058,453
賞与引当金繰入額		299,460		344,640
法定福利費		1,221,149		1,306,969
福利厚生費		124,599		192,837
退職給付費用		83,666		64,586
消耗品費		2,276,381		2,240,919
地代家賃		6,270,365		6,655,408
支払リース料		1,616,923		1,369,304
光熱費		2,415,065		2,741,276
減価償却費		2,723,478		3,429,735
貸倒引当金繰入額		1,846		—
株主優待引当金繰入額		155,628		187,350
その他		3,185,252		3,188,208
販売費及び一般管理費合計		45,183,078		48,607,814
営業利益		5,889,920		4,911,713
営業外収益				
受取利息		148,058		116,760
受取配当金		190		10,672
受取家賃		132,334		131,537
補助金収入		18,539		35,806
雑収入		85,527		115,724
営業外収益合計		384,650		410,501

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業外費用		
支払利息	380,865	409,084
貸貸収入原価	106,102	99,112
雑損失	25,465	38,767
営業外費用合計	512,433	546,963
経常利益	5,762,137	4,775,250
特別利益		
固定資産売却益	—	2,380
違約金収入	4,048	4,080
貸倒引当金戻入額	—	490
特別利益合計	4,048	6,951
特別損失		
固定資産除却損	※2 77,697	※2 350,944
減損損失	※3 155,251	※3 696,299
店舗閉鎖損失	178,634	133,757
投資損失引当金繰入額	※4 1,195,565	—
投資有価証券評価損	—	7,549
特別損失合計	1,607,148	1,188,552
税引前当期純利益	4,159,036	3,593,649
法人税、住民税及び事業税	2,633,099	1,941,034
法人税等調整額	△174,325	80,867
法人税等合計	2,458,774	2,021,902
当期純利益	1,700,262	1,571,746

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		7,232,925	92.8	8,133,408	85.7
II 労務費	※1	320,511	4.1	646,450	6.8
III 経費	※2	245,177	3.1	710,519	7.5
当期総製造費用		7,798,614	100.0	9,490,378	100.0
当期製品製造原価		7,798,614		9,490,378	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																				
<p>1. 原価計算の方法 総合原価計算によっております。</p> <p>2. ※1. 労務費の中には、退職給付費用4,151千円が含まれております。</p> <p>※2. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">42,402千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td> <td style="text-align: right;">57,256</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">33,923</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,431</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">13,458</td> </tr> </table>	減価償却費	42,402千円	消耗品費	57,256	水道光熱費	33,923	支払リース料	5,431	地代家賃	13,458	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. ※1. 労務費の中には、退職給付費用4,438千円が含まれております。</p> <p>※2. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">269,403千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td> <td style="text-align: right;">86,100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">79,784</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,206</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">12,773</td> </tr> </table>	減価償却費	269,403千円	消耗品費	86,100	水道光熱費	79,784	支払リース料	2,206	地代家賃	12,773
減価償却費	42,402千円																				
消耗品費	57,256																				
水道光熱費	33,923																				
支払リース料	5,431																				
地代家賃	13,458																				
減価償却費	269,403千円																				
消耗品費	86,100																				
水道光熱費	79,784																				
支払リース料	2,206																				
地代家賃	12,773																				

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,551,570	9,551,570
当期末残高	9,551,570	9,551,570
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,566,392	8,566,392
当期末残高	8,566,392	8,566,392
その他資本剰余金		
前期末残高	—	126,182
当期変動額		
自己株式の処分	126,182	△3,025
当期変動額合計	126,182	△3,025
当期末残高	126,182	123,157
資本剰余金合計		
前期末残高	8,566,392	8,692,574
当期変動額		
自己株式の処分	126,182	△3,025
当期変動額合計	126,182	△3,025
当期末残高	8,692,574	8,689,549
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	61,500	61,500
当期末残高	61,500	61,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,100,000	8,100,000
当期末残高	8,100,000	8,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,278,465	4,331,281
当期変動額		
剰余金の配当	△647,446	△756,919
当期純利益	1,700,262	1,571,746
当期変動額合計	1,052,816	814,827
当期末残高	4,331,281	5,146,109
利益剰余金合計		
前期末残高	11,439,965	12,492,781
当期変動額		
剰余金の配当	△647,446	△756,919
当期純利益	1,700,262	1,571,746
当期変動額合計	1,052,816	814,827
当期末残高	12,492,781	13,307,609

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
自己株式		
前期末残高	△9,053,385	△8,256,076
当期変動額		
自己株式の処分	797,308	141,524
当期変動額合計	797,308	141,524
当期末残高	△8,256,076	△8,114,551
株主資本合計		
前期末残高	20,504,543	22,480,850
当期変動額		
剰余金の配当	△647,446	△756,919
当期純利益	1,700,262	1,571,746
自己株式の処分	923,491	138,499
当期変動額合計	1,976,307	953,326
当期末残高	22,480,850	23,434,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	347	7,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,893	△9,051
当期変動額合計	6,893	△9,051
当期末残高	7,240	△1,810
評価・換算差額等合計		
前期末残高	347	7,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,893	△9,051
当期変動額合計	6,893	△9,051
当期末残高	7,240	△1,810
新株予約権		
前期末残高	33,757	83,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,285	12,422
当期変動額合計	49,285	12,422
当期末残高	83,042	95,465
純資産合計		
前期末残高	20,538,647	22,571,133
当期変動額		
剰余金の配当	△647,446	△756,919
当期純利益	1,700,262	1,571,746
自己株式の処分	923,491	138,499
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,178	3,371
当期変動額合計	2,032,486	956,698
当期末残高	22,571,133	23,527,832

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定）	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・原材料 月別総平均法による原 価法（収益性の低下による簿 価切下げの方法） (2) 製 品 総平均法による原価法（収益 性の低下による簿価切下げの 方法） (3) 貯蔵品 月別総平均法による原価法 （収益性の低下による簿価切 下げの方法）（ただし、店舗 用を除く一部の貯蔵品は最終 仕入原価法による原価法）	(1) 商品・原材料 同左 (2) 製 品 同左 (3) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物（建物附属設備を除く）につ いては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 10～31年 構築物 10～20年 機械及び装置 8～16年 工具、器具及び備品 3～6年 また、事業用定期借地権が設定されて いる借地上の建物については、当該契 約期間に基づく定額法によっておりま す。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）につ いては、社内における見込利用可能期 間（5年間）に基づく定額法で償却し ております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、関係会社株式について必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、事業年度末日の翌日以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 株主優待引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)				
	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>				
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジの会計の方法</p> <p>金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>円建市場金利連動型借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段は特例処理の要件に該当しているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	円建市場金利連動型借入金	<p>(1) ヘッジの会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	円建市場金利連動型借入金					
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p>				

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来どおり賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、当事業年度における「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」の金額は、それぞれ209,281千円、193,741千円、58,494千円、91,670千円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「保険代行手数料」「受取販売協力金」はE D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、また、重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「雑収入」に含めて表示しております。当事業年度における「保険代行手数料」「受取販売協力金」は、それぞれ1,704千円、18,095千円となります。 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「株主優待引当金繰入額」は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度における「株主優待引当金繰入額」は、64,000千円であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																				
<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">713,553千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,973,439</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,686,993千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年内返済予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,670,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,670,000千円</td> </tr> </table>	建物	713,553千円	土地	1,973,439	計	2,686,993千円	長期借入金 (一年内返済予定を含む)	1,670,000千円	計	1,670,000千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">670,042千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,973,439</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,643,482千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年内返済予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,670,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,670,000千円</td> </tr> </table>	建物	670,042千円	土地	1,973,439	計	2,643,482千円	長期借入金 (一年内返済予定を含む)	1,670,000千円	計	1,670,000千円
建物	713,553千円																				
土地	1,973,439																				
計	2,686,993千円																				
長期借入金 (一年内返済予定を含む)	1,670,000千円																				
計	1,670,000千円																				
建物	670,042千円																				
土地	1,973,439																				
計	2,643,482千円																				
長期借入金 (一年内返済予定を含む)	1,670,000千円																				
計	1,670,000千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																				
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">86,149千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費</td> <td style="text-align: right;">150,536</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">236,685千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">38,935千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">18,332</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">20,428</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,697千円</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>岡山県他</td> <td>3件</td> <td>155,251千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、営業店舗は各店舗単位とし、賃貸用資産及び遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、閉店見込の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(155,251千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>※4. 投資損失引当金繰入額</p> <p>投資損失引当金繰入額は、連結子会社の(株)エーエム・ピーエム・関西に対する投資損失引当金繰入額であります。</p>	広告宣伝費	86,149千円	交際費	150,536	計	236,685千円	建物	38,935千円	撤去費用	18,332	その他	20,428	計	77,697千円	用途	種類	場所	件数	金額	営業店舗	建物他	岡山県他	3件	155,251千円	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">67,167千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">62,157</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費</td> <td style="text-align: right;">176,659</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,827</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308,811千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">246,628千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">53,914</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">50,402</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350,944千円</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗他</td> <td>建物他</td> <td>大阪府他</td> <td>8件</td> <td>696,299千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、営業店舗は各店舗単位とし、賃貸用資産及び遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ及び閉店見込の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(696,299千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>4. _____</p>	広告宣伝費	67,167千円	福利厚生費	62,157	交際費	176,659	その他	2,827	計	308,811千円	建物	246,628千円	撤去費用	53,914	その他	50,402	計	350,944千円	用途	種類	場所	件数	金額	営業店舗他	建物他	大阪府他	8件	696,299千円
広告宣伝費	86,149千円																																																				
交際費	150,536																																																				
計	236,685千円																																																				
建物	38,935千円																																																				
撤去費用	18,332																																																				
その他	20,428																																																				
計	77,697千円																																																				
用途	種類	場所	件数	金額																																																	
営業店舗	建物他	岡山県他	3件	155,251千円																																																	
広告宣伝費	67,167千円																																																				
福利厚生費	62,157																																																				
交際費	176,659																																																				
その他	2,827																																																				
計	308,811千円																																																				
建物	246,628千円																																																				
撤去費用	53,914																																																				
その他	50,402																																																				
計	350,944千円																																																				
用途	種類	場所	件数	金額																																																	
営業店舗他	建物他	大阪府他	8件	696,299千円																																																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	4,820,175	—	424,500	4,395,675
合計	4,820,475	—	424,500	4,395,675

- (注) 1. 自己株式数には、株式会社三井住友銀行(カップ・クリエイト従業員持株会信託口)(以下「信託口」という。)が所有する当社株式660,100株が含まれております。これは、平成21年10月に実施した信託口への自己株式の処分について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上しているためであります。
2. 平成21年10月に株式会社極洋に対する第三者割当による自己株式400,000株の処分を実施しております。また、当事業年度中に信託口からカップ・クリエイト従業員持株会へ自己株式24,500株を処分しております。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	4,395,675	—	75,350	4,320,325
合計	4,395,675	—	75,350	4,320,325

- (注) 1. 自己株式数には、株式会社三井住友銀行(カップ・クリエイト従業員持株会信託口)(以下「信託口」という。)が所有する当社株式586,750株が含まれております。これは、平成21年10月に実施した信託口への自己株式の処分について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上しているためであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少75,350株は、ストック・オプションの行使による減少2,000株、当事業年度中に信託口からカップ・クリエイト従業員持株会への自己株式の処分による減少73,350株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																								
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 主として寿司事業における厨房機器(「工具、器具及び備品」及び「機械及び装置」)であります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 同左 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>7,191,498</td> <td>3,273,376</td> <td>312,901</td> <td>3,605,220</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>80,800</td> <td>73,222</td> <td>—</td> <td>7,577</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,272,298</td> <td>3,346,598</td> <td>312,901</td> <td>3,612,798</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	7,191,498	3,273,376	312,901	3,605,220	その他	80,800	73,222	—	7,577	合計	7,272,298	3,346,598	312,901	3,612,798	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5,543,389</td> <td>3,155,743</td> <td>339,341</td> <td>2,048,304</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,592</td> <td>3,293</td> <td>—</td> <td>299</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,546,981</td> <td>3,159,036</td> <td>339,341</td> <td>2,048,603</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	5,543,389	3,155,743	339,341	2,048,304	その他	3,592	3,293	—	299	合計	5,546,981	3,159,036	339,341	2,048,603
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																					
工具、器具及び備品	7,191,498	3,273,376	312,901	3,605,220																																					
その他	80,800	73,222	—	7,577																																					
合計	7,272,298	3,346,598	312,901	3,612,798																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																					
工具、器具及び備品	5,543,389	3,155,743	339,341	2,048,304																																					
その他	3,592	3,293	—	299																																					
合計	5,546,981	3,159,036	339,341	2,048,603																																					
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,203,925千円 1年超 2,471,366千円 合計 3,675,291千円 リース資産減損勘定の残高 100,418千円 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 1,589,299千円 リース資産減損勘定の取崩額 78,428千円 減価償却費相当額 1,396,098千円 支払利息相当額 130,155千円 減損損失 21,136千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 868,293千円 1年超 1,603,072千円 合計 2,471,366千円 リース資産減損勘定の残高 228,359千円 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 1,295,631千円 リース資産減損勘定の取崩額 64,420千円 減価償却費相当額 1,129,303千円 支払利息相当額 91,705千円 減損損失 143,711千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 5. 利息相当額の算定方法 同左																																								

(有価証券関係)

前事業年度（平成22年2月28日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成23年2月28日）

子会社株式（貸借対照表計上額2,483,649千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
未払事業税	未払事業税
142,763千円	68,900千円
賞与引当金	賞与引当金
122,403	142,163
その他	その他
109,306	62,260
計	計
374,473千円	273,325千円
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
投資損失引当金	投資損失引当金
483,008千円	483,008千円
減損損失	減損損失
543,730	774,216
減価償却費	減価償却費
357,614	407,934
退職給付引当金	退職給付引当金
248,100	266,592
その他	その他
86,396	99,474
計	計
1,718,850千円	2,031,227千円
評価性引当額	評価性引当額
△636,093	△928,190
合計	合計
1,082,756千円	1,103,037千円
繰延税金負債（固定）	繰延税金負債（固定）
其他有価証券評価差額金	其他有価証券評価差額金
4,907千円	△2,228千円
繰延税金資産（固定）の純額	繰延税金資産（固定）の純額
1,077,849千円	1,105,266千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.4%	40.4%
（調整）	（調整）
住民税均等割	住民税均等割
4.3	5.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.4	2.1
評価性引当額の増加	評価性引当額の増加
11.7	8.1
その他	その他
0.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
59.1%	56.3%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,188円40銭	1株当たり純資産額	1,233円39銭
1株当たり当期純利益	91円19銭	1株当たり当期純利益	82円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	88円95銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	82円90銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年2月28日)	当事業年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額 (千円)	22,571,133	23,527,832
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	83,042	95,465
(うち新株予約権)	(83,042)	(95,465)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	22,488,091	23,432,366
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	18,922	18,998

株式会社三井住友銀行(カップ・クリエイト従業員持株会信託口)が所有する当社株式(当事業年度末現在586千株)については、財務諸表において自己株式として認識しているため、当事業年度末の「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」は、当該株式の数を控除し算定しております。

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	1,700,262	1,571,746
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,700,262	1,571,746
期中平均株式数 (株)	18,645,926	18,958,893
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (株)	468,402	108
(うち新株予約権)	(467,672)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年5月28日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式148,700株なお、概要は第4「提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	同左

株式会社三井住友銀行(カップ・クリエイト従業員持株会信託口)が所有する当社株式(当事業年度末現在586千株)については、財務諸表において自己株式として認識しているため、当事業年度の「期中平均株式数」は、当該株式の数を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(1) 重要な子会社の譲渡

当社は子会社である株式会社エーエム・ピーエム・関西(以下a m / p m関西という)を平成23年4月1日付で株式会社ファミリーマートに譲渡致しました。

① 重要な子会社の譲渡の理由

これまで当社は、a m / p m関西を通して、お客様に喜んで頂ける商品の開発ノウハウを蓄積してきており、コンビニエンス・ストア事業を直接運営することにより、惣菜事業の発展の礎を築くことができました。一方、コンビニエンス・ストア事業自体につきましては、コンビニエンス・ストア業界の競争が一層厳しくなる環境にあり、当社グループ内での発展を目指すことよりも、コンビニエンス・ストア事業を主要事業とする第三者へその経営を委ねることが、a m / p m関西をご利用頂くお客様等にとって、最良の選択になるものと判断し、今般株式会社ファミリーマートに対して、当社が保有するa m / p m関西の経営権を譲渡することに致しました。

② 譲渡する会社の名称、事業内容

名称 株式会社エーエム・ピーエム・関西

事業の内容 コンビニエンス・ストアの店舗の運営とフランチャイジーの経営

③ 譲渡の法的形式

株式会社ファミリーマートを吸収合併存続会社、株式会社エーエム・ピーエム・関西を吸収合併消滅会社とする、現金を対価とする吸収合併

④ 譲渡対価と譲渡損益

当社は合併の対価として平成23年4月1日に18億円を受け取っております。これに伴い、12億8千万円の特別利益を見込んでおります。

⑤ 譲渡する会社の損益(平成23年2月期)

売上高 4,274百万円

純損失 217百万円

(2) 株式取得による会社の買収

当社は、平成23年1月17日開催の取締役会決議に基づき、平成23年3月1日付けで株式会社ジャパンフレッシュの株式を取得し子会社化致しました。

① 株式取得による会社の買収の旨及び目的

主に中京地区にてコンビニエンス・ストア向けに調理パンや米飯を製造販売している対象会社の生産設備や高い商品開発力、生産ノウハウ、品質管理体制等の事業基盤を有効に活用することで、当社の強みであるお寿司を商品化し、中京地区におけるコンビニエンス・ストア向け事業の強化及び販売拡大を図ります。

② 買収する会社の名称、事業内容

名称 株式会社ジャパンフレッシュ

事業の内容 調理パン、米飯の製造及び販売

③ 株式取得の時期

平成23年3月1日

④ 取得後の持分比率

持分比率 80%

⑤ 買収する会社の規模(平成22年8月期)

売上高 11,468百万円

総資産 2,854百万円

(3) 東日本大震災の影響について

平成23年3月11日に発生致しました「東日本大震災」に伴い、一部の店舗が津波や余震による商品、備品等の落下や建物の損傷等の被害により、営業を停止しております。当社グループと致しましては、早期復旧に向け全社を挙げて取り組んでおりますが、被害が広範囲にわたり、全面復旧に要する期間を算定できない状況にあるため、現時点で震災による被害が翌事業年度の営業活動に及ぼす影響を見積ることは困難であります。

なお、この震災による店舗、物流センター等の設備や棚卸資産の被害額、被災した資産の撤去費用や修繕費用、営業停止期間中の固定費、被災した店舗の復旧支援費用等の災害損失を翌事業度の特別損失に11億円計上する予定であります。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他有価証券	株式会社極洋	2,100,000	403,200
		株式会社千葉銀行	247,000	138,073
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	15,000	2,520
		株式会社八十二銀行	8,000	4,144
		計	2,370,000	547,937

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的の債券	譲渡性預金	2,200,000	2,200,000
		計	2,200,000	2,200,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	30,024,438	4,442,737	879,721 (481,083)	33,587,454	12,840,166	1,939,745	20,747,288
構築物	4,001,343	579,736	74,655 (44,911)	4,506,424	2,520,669	340,609	1,985,754
機械及び装置	1,064,244	1,241,001	25,918 (-)	2,279,326	798,889	388,631	1,480,437
車両運搬具	8,238	7,000	- (-)	15,238	9,044	1,294	6,194
工具、器具及び備品	3,092,082	730,943	54,366 (6,612)	3,768,659	2,920,359	439,774	848,300
土地	3,225,248	23,500	- (-)	3,248,748	-	-	3,248,748
リース資産	2,059,062	1,080,953	- (-)	3,140,016	709,444	464,897	2,430,572
建設仮勘定	395,585	7,167,128	7,291,682	271,031	-	-	271,031
有形固定資産計	43,870,244	15,273,001	8,324,345 (532,607)	50,816,900	19,798,573	3,574,952	31,018,327
無形固定資産							
施設利用権	229,885	15,475	4,188 (623)	241,173	119,334	15,665	121,838
ソフトウェア	147,757	36,965	4,500 (-)	180,223	117,007	17,652	63,216
電話加入権	27,973	-	- (-)	27,973	-	-	27,973
無形固定資産計	405,617	52,441	8,688 (623)	449,370	236,341	33,317	213,028
長期前払費用	2,528,228	426,792	283,283 (13,805)	2,671,737	1,035,068	132,664	1,636,669

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主な内訳は次のとおりであります。

建物	新設店舗	2,603,694	千円
	改装店舗	568,987	千円
構築物	新設店舗	473,950	千円
	改装店舗	35,200	千円
機械及び装置	新設店舗	49,995	千円
	改装店舗	279,254	千円
工具、器具及び備品	新設店舗	273,623	千円
	改装店舗	350,088	千円
リース資産	新設店舗	503,209	千円

3. 建設仮勘定の当期増加は、上記建物等の取得に伴うものであり、減少は固定資産本勘定への振替によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	31,590	14,899	—	15,389	31,099
投資損失引当金	1,195,565	—	—	—	1,195,565
賞与引当金	302,980	351,890	302,980	—	351,890
株主優待引当金	155,628	187,350	155,628	—	187,350

(注) 1. 引当金の計上理由および額の算定方法については、「重要な会計方針 4. 引当金の計上基準」に記載しております。

2. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	131,498
預金	
当座預金	107,196
普通預金	1,921,868
定期預金	4,000,000
小計	6,029,064
合計	6,160,563

2) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社あすなる舎	10,307
株式会社斎藤企画	3,117
株式会社中村屋	454
合計	13,878

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ 365
138,866	833,598	958,586	13,878	98.6	33.44

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

3) 商品及び製品

品目	金額 (千円)
寿司ネタ	197,269
魚介類	179,486
デザート	27,494
のり	18,090
ビール	12,797
その他	74,729
合計	509,869

4) 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
消耗品	95,061
魚介類	11,387
米	15,570
惣菜	3,483
調味料	3,883
その他	4,442
合計	133,828

5) 敷金及び保証金

区分	金額 (千円)
店舗・事務所等保証金	5,631,231
敷金	3,413,514
転貸店舗敷金及び保証金	55,570
合計	9,100,315

② 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社マルハニチロ水産	240,754
株式会社F. デリカ得得	161,727
株式会社極洋	135,705
東洋冷蔵株式会社	111,827
稲畑産業株式会社	95,515
その他	1,866,724
合計	2,612,255

2) 長期借入金

借入先	金額 (千円)
株式会社三井住友銀行	4,808,766 (1,701,408)
株式会社みずほ銀行	4,671,000 (1,692,000)
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,343,257 (1,535,249)
株式会社八十二銀行	1,620,290 (545,312)
株式会社千葉銀行	1,528,638 (442,196)
その他	4,734,655 (1,701,868)
合計	21,706,606 (7,618,033)

(注) () 内の金額は内数で、1年以内に期日の到来する金額であり、貸借対照表では流動負債の「1年内返済予定の長期借入金」として計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	50株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 _____ 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	毎年2月末日の単元株以上所有株主に対し、年1回、1,000株以上500円券40枚、500株以上1,000株未満500円券20枚、50株以上500株未満500円券10枚の優待食事券を贈呈する。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ①会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ②取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ③募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第32期）（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日） 平成22年5月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年5月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第33期第1四半期）（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日） 平成22年7月14日関東財務局長に提出

（第33期第2四半期）（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日） 平成22年10月14日関東財務局長に提出

（第33期第3四半期）（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日） 平成23年1月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年4月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成23年5月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月26日

カップ・クリエイト株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 美晃 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカップ・クリエイト株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カップ・クリエイト株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カップ・クリエイト株式会社の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、カップ・クリエイト株式会社が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月30日

カップ・クリエイト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 美晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカップ・クリエイト株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カップ・クリエイト株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に以下の事項が記載されている。

1. 会社は平成23年4月1日に連結子会社である株式会社エーエム・ピーエム・関西を株式会社ファミリーマートに譲渡している。
2. 会社は平成23年3月1日に株式会社ジャパンフレッシュの株式を取得し子会社化している。
3. 会社は平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、一部店舗が営業を停止する等の被害を受けている。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カップ・クリエイト株式会社の平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、カップ・クリエイト株式会社が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月26日

カップ・クリエイト株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 美晃 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカップ・クリエイト株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カップ・クリエイト株式会社の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月30日

カップ・クリエイト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 美晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカップ・クリエイト株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カップ・クリエイト株式会社の平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に以下の事項が記載されている。

1. 会社は平成23年4月1日に子会社である株式会社エーエム・ピーエム・関西を株式会社ファミリーマートに譲渡している。
2. 会社は平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、一部の店舗が営業を停止する等の被害を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。